

令和元年度

三条市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

三条市監査委員

## 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	総 括	2
(1)	決算収支の状況	2
(2)	予算執行の状況	2
(3)	財 政 分 析	3
6	一般会計	7
(1)	歳 入	7
(2)	歳 出	19
7	特別会計	26
(1)	国民健康保険事業特別会計	26
(2)	後期高齢者医療特別会計	30
(3)	介護保険事業特別会計	32
(4)	農業集落排水事業特別会計	35
(5)	勤労者福祉共済事業特別会計	38
(6)	公共下水道事業特別会計	39
8	財 産	42
(1)	公有財産	42
(2)	物 品	45
(3)	債 権	45
(4)	基 金	46
9	む す び	47

### 付 決算審査資料

(注) 文中に用いた金額は、原則として「万円」単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

# 令和元年度三条市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

## 1 審査の対象

令和元年度三条市一般会計歳入歳出決算

- 同 三条市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市勤労者福祉共済事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 各会計決算及び各基金に関する証書類その他政令で定める書類

## 2 審査の期間

令和2年7月22日から同年8月7日まで

## 3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに関係諸帳簿及び証書類を対照し、精査するとともに、関係職員の説明を聴取して、計数の正確性と予算の執行状況等を審査した。

## 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し正確であり、予算の執行状況等もおおむね適正であると認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

## 5 総括

### (1) 決算収支の状況

令和元年度の決算収支状況は、一般会計では、形式収支（歳入歳出差引額）は3億7,127万円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2億8,944万円の黒字となった。また、単年度収支から積立金及び積立金取崩し額などを加減した実質単年度収支は6億9,296万円の赤字となった。

特別会計（6事業会計）全体では、形式収支は4億3,139万円、実質収支は4億490万円及び実質単年度収支は2億6,389万円の黒字となった。

### 決算収支の状況

(第1表)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
歳 入	総 額 ①	52,411,899,556 円	22,624,583,464 円
歳 出	総 額 ②	52,040,624,179	22,193,191,125
形 式 収 支 ( ① - ② ) ③		371,275,377	431,392,339
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	-	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	81,828,000	26,490,000
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	-	-
	計 ④	81,828,000	26,490,000
実 質 収 支 ( ③ - ④ ) ⑤		289,447,377	404,902,339
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		291,916,223	517,897,945
単 年 度 収 支 ( ⑤ - ⑥ ) ⑦		△ 2,468,846	△ 112,995,606
積 立 金 ( 財 政 調 整 基 金 ) ⑧		309,502,400	376,886,915
繰 上 償 還 金 ⑨		-	-
積 立 金 ( 財 政 調 整 基 金 ) 取 崩 し 額 ⑩		1,000,000,000	-
実 質 単 年 度 収 支 ( ⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩ )		△ 692,966,446	263,891,309

### (2) 予算執行の状況

一般会計と各特別会計を合わせた歳入の予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は92.4%となった。また、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は98.9%で、前年度の98.8%に比べ0.1ポイント上昇した。

歳出の予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は91.4%で、前年度の90.9%に比べ0.5ポイント上昇した。

予 算 執 行 の 状 況

(第2表)

区 分	予算現額 ①	歳 入				歳 出		
		調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	執行率 ③/①	収納率 ③/②	支 出 済 額 ④	執行率 ④/①	
一 般 会 計	円 57,443,520,000	円 52,850,959,903	円 52,411,899,556	% 91.2	% 99.2	円 52,040,624,179	% 90.6	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	8,863,152,000	9,059,448,406	8,789,470,498	99.2	97.0	8,665,900,893	97.8
	後期高齢者 療養	1,103,800,000	1,098,018,198	1,094,111,498	99.1	99.6	1,092,408,898	99.0
	介護保険 事業	9,913,311,000	9,484,263,004	9,468,581,784	95.5	99.8	9,329,527,899	94.1
	農業集落 排水事業	763,800,000	750,351,450	728,788,659	95.4	97.1	686,461,685	89.9
	勤労者福祉 共済事業	18,200,000	28,062,965	28,062,965	154.2	100.0	14,516,734	79.8
	公共下水道 事業	3,125,054,000	2,566,285,254	2,515,568,060	80.5	98.0	2,404,375,016	76.9
	計	23,787,317,000	22,986,429,277	22,624,583,464	95.1	98.4	22,193,191,125	93.3
合 計	81,230,837,000	75,837,389,180	75,036,483,020	92.4	98.9	74,233,815,304	91.4	

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

なお、類似都市の平均値は、総務省が公表した類似団体別市町村財政指数表の中で、Ⅱ－2型に分類された全国89都市の平成30年度平均値である。

ア 財政力指数

(第3表)

区 分	令和元年度 ①	平成30年度 ②	平成29年度 ③	対前年度増減率	
				$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
基準財政収入額	千円 11,954,733	千円 11,892,858	千円 11,774,067	% 0.5	% 1.0
基準財政需要額	20,704,444	20,409,149	20,044,770	1.4	1.8
財政力指数 (3か年平均)	0.582	0.589	0.593		

当年度の財政力指数は0.582で、前年度に比べ0.007低下した。

財政力指数は、財政力を判断するために用いられるもので、この指数が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるものとされており、類似都市の平均値は0.74である。

イ 経常収支比率

(第4表)

区 分	令和元年度 ①	平成30年度 ②	平成29年度 ③	対前年度増減率	
				①-② ②	②-③ ③
経常経費充当一般財源	千円 24,874,875	千円 24,890,727	千円 25,114,675	% △ 0.1	% △ 0.9
経常一般財源	26,098,863 (24,813,901)	26,274,979 (24,626,047)	26,186,001 (24,492,059)	△ 0.7 (0.8)	0.3 (0.5)
経常収支比率	% 95.3 (100.2)	% 94.7 (101.1)	% 95.9 (102.5)		

(注) ( )内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値である。

当年度の経常収支比率は95.3%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に90%以上は財政構造が硬直化しているとされている。類似都市の平均値は91.4%である。

ウ 経常一般財源比率

(第5表)

区 分	令和元年度 ①	平成30年度 ②	平成29年度 ③	対前年度増減率	
				①-② ②	②-③ ③
経常一般財源	千円 24,813,901 (26,098,863)	千円 24,626,047 (26,274,979)	千円 24,492,059 (26,186,001)	% 0.8 (△0.7)	% 0.5 (0.3)
標準財政規模	25,570,108	25,783,649	25,648,680	△ 0.8	0.5
経常一般財源比率	% 97.0 (102.1)	% 95.5 (101.9)	% 95.5 (102.1)		

(注) ( )内は、臨時財政対策債を経常一般財源とした場合の数値である。

当年度の経常一般財源比率は97.0%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇した。

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標とされているもので、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされており、類似都市の平均値は96.8%である。

エ 公債費負担比率

(第6表)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
公債費負担比率	% 24.8	% 24.4	% 23.4	% 23.7	% 21.8

当年度の公債費負担比率は24.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源額が一般財源総額に占める割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされており、類似都市の平均値は13.7%である。

#### オ 自主財源及び依存財源構成比率

(第7表)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自主財源	36.2 %	40.7 %	40.7 %	44.7 %	42.2 %
依存財源	63.8	59.3	59.3	55.3	57.8

当年度の自主財源構成比率は36.2%で、前年度に比べ4.5ポイント低下した。

自主財源に区分したものは、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入による収入である。

#### カ 一般財源及び特定財源構成比率

(第8表)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一般財源	57.5 %	62.0 %	61.2 %	63.7 %	58.9 %
特定財源	42.5	38.0	38.8	36.3	41.1

当年度の一般財源構成比率は57.5%で、前年度に比べ4.5ポイント低下した。

一般財源に区分したものは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金などによる収入である。

#### キ 実質公債費比率

(第9表)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
実質公債費比率 (3か年平均)	15.7 %	15.4 %	15.0 %	14.6 %	14.4 %

当年度の実質公債費比率は15.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

実質公債費比率は、一部事務組合に対する負担金や公営企業に対する繰出金などの公債費に準ずる経費を含むものであり、18%以上は地方債許可団体に移行し、25%以上になると単独事業等の起債が制限される。類似都市の平均値は6.9%である。

ク 性質別経費状況

(第10表)

区 分		令和元年度		平成30年度		平成29年度		対前年度増減率		
		金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金 額 ③	構成比	$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$	
		千円	%	千円	%	千円	%	%	%	
義務的 経費	人 件 費	6,241,066	12.4	6,497,981	14.1	6,710,666	14.1	△ 4.0	△ 3.2	
	扶 助 費	8,038,092	16.0	7,892,282	17.1	8,144,265	17.1	1.8	△ 3.1	
	公 債 費	7,309,601	14.5	7,122,781	15.4	6,981,723	14.7	2.6	2.0	
	計	21,588,759	42.9	21,513,044	46.6	21,836,654	45.9	0.4	△ 1.5	
投資的 経費	普通建設事業費	13,371,944	26.6	7,794,512	16.9	8,017,328	16.8	71.6	△ 2.8	
	内 訳	補 助	8,229,879	16.4	4,110,461	8.9	4,846,104	10.2	100.2	△ 15.2
		単 独	5,081,031	10.1	3,610,038	7.8	3,100,631	6.5	40.7	16.4
		そ の 他	61,034	0.1	74,013	0.2	70,593	0.1	△ 17.5	4.8
	災害復旧事業費	-	-	68,031	0.1	145,497	0.3	皆減	△ 53.2	
	計	13,371,944	26.6	7,862,543	17.0	8,162,825	17.1	70.1	△ 3.7	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	5,398,907	10.7	5,304,292	11.5	5,370,041	11.3	1.8	△ 1.2	
	維持補修費	727,532	1.4	957,271	2.1	2,131,175	4.5	△ 24.0	△ 55.1	
	補助費等	2,398,790	4.8	2,810,480	6.1	2,399,806	5.0	△ 14.6	17.1	
	繰 出 金	4,856,550	9.6	4,719,991	10.2	4,865,886	10.2	2.9	△ 3.0	
	投資及び出資金・貸付金	1,703,857	3.4	1,923,929	4.1	2,377,142	5.0	△ 11.4	△ 19.1	
	積 立 金	311,768	0.6	1,094,522	2.4	467,697	1.0	△ 71.5	134.0	
	計	15,397,404	30.5	16,810,485	36.4	17,611,747	37.0	△ 8.4	△ 4.5	
合 計	50,358,107	100.0	46,186,072	100.0	47,611,226	100.0	9.0	△ 3.0		

当年度の性質別経費区分では、対前年度増減率において、義務的経費が0.4%及び投資的経費が70.1%増加し、その他の経費が8.4%減少した。

また、構成比率は、前年度に比べ義務的経費が3.7ポイント低下し42.9%、投資的経費が9.6ポイント上昇し26.6%、その他の経費が5.9ポイント低下し30.5%となっている。

## 6 一般会計

決算額は、

歳入 52,411,899,556 円

歳出 52,040,624,179 円

で、歳入歳出差引残額 371,275,377 円を翌年度へ繰り越している。

### 歳入歳出決算状況

(第11表)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 ①	支 出 済 額 ②	差引残額①－②
令和元年度	57,443,520,000 円	52,411,899,556 円	52,040,624,179 円	371,275,377 円
平成30年度	53,073,946,000	47,700,224,856	47,213,838,633	486,386,223
増 減	4,369,574,000	4,711,674,700	4,826,785,546	△ 115,110,846
前年度に対する 比 率	108.2 %	109.9 %	110.2 %	76.3 %

繰入金は、財政調整基金から 10 億円、職員退職手当基金から 2 億円、市債管理基金から 6,700 万円、コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金から 1,168 万円、奨学基金から 762 万円、人材育成基金から 527 万円、社会福祉基金から 442 万円、文化振興基金から 280 万円、アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金から 270 万円、花と緑のまちづくり基金から 113 万円、温泉保養交流施設等整備基金から 77 万円、公共施設整備基金から 5 万円、水道事業会計から 1,323 万円を繰り入れている。

繰出金は、特別会計に 39 億 1,360 万円、水道事業会計に 257 万円を繰り出している。

積立金は、財政調整基金に 3 億 950 万円、市債管理基金に 6,700 万円、共和松井基金に 91 万円、公共施設整備基金に 36 万円、社会福祉基金に 24 万円、コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金に 20 万円、文化振興基金に 15 万円、職員退職手当基金に 10 万円、下水道施設等整備基金に 10 万円、理科教育振興基金に 10 万円、アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金に 8 万円、温泉保養交流施設等整備基金に 1,772 円を積み立てている。

また、翌年度へ繰り越した歳入歳出差引残額 3 億 7,127 万円には、繰越明許費繰越額の充当財源として 8,182 万円が含まれている。

### (1) 歳入

#### 歳入決算状況

(第12表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③
令和元年度	57,443,520,000 円	52,850,959,903 円	52,411,899,556 円	99.2 %	36,617,839 円	402,442,508 円
平成30年度	53,073,946,000	48,195,859,256	47,700,224,856	99.0	27,602,021	468,032,379
増 減	4,369,574,000	4,655,100,647	4,711,674,700	0.2	9,015,818	△ 65,589,871

予算現額 574 億 4,352 万円に対し、収入済額は 524 億 1,189 万円で、前年度に比べ 47 億 1,167 万円の増加となった。

款別の収入済額で、前年度に比べ増加した主なものは、市債（38 億 3,605 万円）、国庫支出金（12 億 2,816 万円）、繰入金（5 億 2,374 万円）、県支出金（2 億 827 万円）、地方特例交付金（1 億 7,661 万円）であり、減少した主なものは、寄附金（7 億 8,912 万円）、諸収入（2 億 7,061 万円）、分担金及び負担金（1 億 2,665 万円）である。

収入済額の款別構成比で主なものは、市税 25.6%（前年度 28.0%）、市債 20.5%（前年度 14.5%）、地方交付税 19.4%（前年度 21.3%）、国庫支出金 14.3%（前年度 13.1%）、県支出金 5.5%（前年度 5.6%）である。

収入未済額は 4 億 244 万円で、その内訳は、市税（3 億 5,190 万円）、諸収入（2,972 万円）、分担金及び負担金（1,105 万円）、使用料及び手数料（976 万円）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別収入済額前年度比較表

(第13表)

区 分	令和元年度①		平成30年度②		増減額③ (①－②)	増減率 ③/②
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 税	13,402,198,178	25.6	13,346,378,152	28.0	55,820,026	0.4
地 方 譲 与 税	386,580,038	0.7	381,134,000	0.8	5,446,038	1.4
利 子 割 交 付 金	9,196,000	0.0	19,942,000	0.0	△ 10,746,000	△ 53.9
配 当 割 交 付 金	47,061,000	0.1	39,840,000	0.1	7,221,000	18.1
株式等譲渡所得割交付金	25,457,000	0.1	30,835,000	0.1	△ 5,378,000	△ 17.4
地方消費税交付金	1,874,628,000	3.6	1,944,614,000	4.1	△ 69,986,000	△ 3.6
ゴルフ場利用税交付金	17,589,484	0.0	17,188,351	0.0	401,133	2.3
自動車取得税交付金	50,130,000	0.1	99,836,000	0.2	△ 49,706,000	△ 49.8
環境性能割交付金	13,317,000	0.0	-	-	13,317,000	皆増
地方特例交付金	245,442,000	0.5	68,823,000	0.1	176,619,000	256.6
地 方 交 付 税	10,172,639,000	19.4	10,167,596,000	21.3	5,043,000	0.0
交通安全対策特別交付金	12,314,000	0.0	12,741,000	0.0	△ 427,000	△ 3.4
分担金及び負担金	382,449,703	0.7	509,109,205	1.1	△ 126,659,502	△ 24.9
使用料及び手数料	672,942,285	1.3	715,193,413	1.5	△ 42,251,128	△ 5.9
国 庫 支 出 金	7,490,710,456	14.3	6,262,546,320	13.1	1,228,164,136	19.6
県 支 出 金	2,875,648,107	5.5	2,667,373,473	5.6	208,274,634	7.8
財 産 収 入	68,947,627	0.1	65,859,169	0.1	3,088,458	4.7
寄 附 金	311,232,134	0.6	1,100,361,512	2.3	△ 789,129,378	△ 71.7
繰 入 金	1,316,707,010	2.5	792,961,274	1.7	523,745,736	66.0
繰 越 金	336,386,223	0.7	323,003,359	0.7	13,382,864	4.1
諸 収 入	1,956,862,311	3.7	2,227,477,628	4.7	△ 270,615,317	△ 12.1
市 債	10,743,462,000	20.5	6,907,412,000	14.5	3,836,050,000	55.5
合 計	52,411,899,556	100.0	47,700,224,856	100.0	4,711,674,700	9.9

## 第1款 市 税

(第14表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	還 付 未 済 額
	円	円	円	%	円	円	円
令和元年度	12,965,859,000	13,789,442,184	13,402,198,178	97.2	35,336,524	351,907,482	8,479,943
平成30年度	12,905,288,000	13,786,441,271	13,346,378,152	96.8	24,804,625	415,258,494	4,645,215
増 減	60,571,000	3,000,913	55,820,026	0.4	10,531,899	△ 63,351,012	3,834,728

ア 収入済額は、前年度に比べ5,582万円増加した。その主なものは、固定資産税（6,524万円）、軽自動車税（1,357万円）、都市計画税（495万円）の増加と、市民税（2,280万円）、市たばこ税（666万円）の減少である。

イ 収入未済額は、前年度に比べ6,335万円減少した。その主なものは、固定資産税（3,993万円）、市民税（1,948万円）の減少である。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 済 額 前 年 度 比 較 表

(第15表)

区 分	令 和 元 年 度 ①			平 成 30 年 度 ②			増 減 額 ③ ( ① - ② )	増 減 率 ③/②
	収 入 済 額	収 納 率	構 成 比	収 入 済 額	収 納 率	構 成 比		
	円	%	%	円	%	%	円	%
市 民 税	5,845,852,526	98.4	43.6	5,868,659,247	98.1	44.0	△ 22,806,721	△ 0.4
固 定 資 産 税	6,092,590,326	95.8	45.4	6,027,350,138	95.3	45.2	65,240,188	1.1
軽 自 動 車 税	333,946,816	97.6	2.5	320,370,353	97.3	2.4	13,576,463	4.2
市 た ば こ 税	681,314,704	100.0	5.1	687,978,001	100.0	5.1	△ 6,663,297	△ 1.0
入 湯 税	37,336,050	100.0	0.3	35,816,850	100.0	0.3	1,519,200	4.2
都 市 計 画 税	411,157,756	95.7	3.1	406,203,563	95.1	3.0	4,954,193	1.2
合 計	13,402,198,178	97.2	100.0	13,346,378,152	96.8	100.0	55,820,026	0.4

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は97.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

税目別の収納率では、都市計画税が0.6ポイント、固定資産税が0.5ポイント、市民税が0.3ポイント、軽自動車税が0.3ポイントそれぞれ上昇しており、徴収努力の成果が得られている。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

(第16表)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	実人員	金 額	実人員	金 額	実人員	金 額	実人員	金 額	実人員	金 額
市民税	個人	110 10,370,977	142 8,756,640	168 8,611,342	220 14,018,398	292 14,869,546				
	法人	5 707,900	3 290,885	9 1,149,900	5 437,000	4 437,600				
固定資産税	138	21,787,785	151	13,990,212	211	33,856,070	271	23,410,182	290	22,019,327
都市計画税		1,534,562		993,288		2,419,289		1,682,203		1,597,602
軽自動車税	85	935,300	81	773,600	104	811,500	142	1,051,900	193	1,374,300
合 計	288	35,336,524	335	24,804,625	431	46,848,101	555	40,599,683	663	40,298,375

(注) 合計欄の実人員は、重複人員を除いた人員数である。

不納欠損処分は、前年度に比べ実人員で47人減少し、金額で1,053万円増加した。

なお、不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項（執行停止後3年による消滅）若しくは第5項（即時消滅）又は第18条（5年の時効期間経過による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

第2款 地方譲与税

(第17表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和元年度	379,500,000	386,580,038	386,580,038	100.0
平成30年度	372,000,000	381,134,000	381,134,000	100.0
増 減	7,500,000	5,446,038	5,446,038	0.0

ア 収入済額の主なものは、自動車重量譲与税（2億8,087万円）、地方揮発油譲与税（9,752万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ544万円増加した。その主なものは、自動車重量譲与税（978万円）の増加、森林環境譲与税（818万円）の皆増と、地方揮発油譲与税（1,252万円）の減少である。

第3款 利子割交付金

(第18表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和元年度	7,000,000	9,196,000	9,196,000	100.0
平成30年度	6,000,000	19,942,000	19,942,000	100.0
増 減	1,000,000	△ 10,746,000	△ 10,746,000	0.0

#### 第4款 配当割交付金

(第19表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和元年度	23,000,000 <sup>円</sup>	47,061,000 <sup>円</sup>	47,061,000 <sup>円</sup>	100.0%
平成30年度	21,000,000	39,840,000	39,840,000	100.0
増 減	2,000,000	7,221,000	7,221,000	0.0

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(第20表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和元年度	18,000,000 <sup>円</sup>	25,457,000 <sup>円</sup>	25,457,000 <sup>円</sup>	100.0%
平成30年度	18,000,000	30,835,000	30,835,000	100.0
増 減	0	△ 5,378,000	△ 5,378,000	0.0

#### 第6款 地方消費税交付金

(第21表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和元年度	1,785,000,000 <sup>円</sup>	1,874,628,000 <sup>円</sup>	1,874,628,000 <sup>円</sup>	100.0%
平成30年度	1,728,000,000	1,944,614,000	1,944,614,000	100.0
増 減	57,000,000	△ 69,986,000	△ 69,986,000	0.0

#### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(第22表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和元年度	15,000,000 <sup>円</sup>	17,589,484 <sup>円</sup>	17,589,484 <sup>円</sup>	100.0%
平成30年度	16,000,000	17,188,351	17,188,351	100.0
増 減	△ 1,000,000	401,133	401,133	0.0

#### 第8款 自動車取得税交付金

(第23表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和元年度	49,000,000 <sup>円</sup>	50,130,000 <sup>円</sup>	50,130,000 <sup>円</sup>	100.0%
平成30年度	99,000,000	99,836,000	99,836,000	100.0
増 減	△ 50,000,000	△ 49,706,000	△ 49,706,000	0.0

第9款 環境性能割交付金

(第24表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和元年度	1,000 <sup>円</sup>	13,317,000 <sup>円</sup>	13,317,000 <sup>円</sup>	100.0%
平成30年度	-	-	-	-
増 減	1,000	13,317,000	13,317,000	皆増

第10款 地方特例交付金

(第25表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和元年度	225,495,000 <sup>円</sup>	245,442,000 <sup>円</sup>	245,442,000 <sup>円</sup>	100.0%
平成30年度	54,500,000	68,823,000	68,823,000	100.0
増 減	170,995,000	176,619,000	176,619,000	0.0

第11款 地方交付税

(第26表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②			収 納 率 ②/①
			普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	計	
令和元年度	9,764,599,000 <sup>円</sup>	10,172,639,000 <sup>円</sup>	8,994,361,000 <sup>円</sup>	1,178,278,000 <sup>円</sup>	10,172,639,000 <sup>円</sup>	100.0%
平成30年度	9,979,715,000	10,167,596,000	8,934,026,000	1,233,570,000	10,167,596,000	100.0
増 減	△ 215,116,000	5,043,000	60,335,000	△ 55,292,000	5,043,000	0.0

第12款 交通安全対策特別交付金

(第27表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和元年度	12,000,000 <sup>円</sup>	12,314,000 <sup>円</sup>	12,314,000 <sup>円</sup>	100.0%
平成30年度	15,000,000	12,741,000	12,741,000	100.0
増 減	△ 3,000,000	△ 427,000	△ 427,000	0.0

第13款 分担金及び負担金

(第28表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③
令和元年度	380,319,000 <sup>円</sup>	393,673,418 <sup>円</sup>	382,449,703 <sup>円</sup>	97.1%	172,700 <sup>円</sup>	11,051,015 <sup>円</sup>
平成30年度	533,175,000	523,973,353	509,109,205	97.2	628,750	14,235,398
増 減	△ 152,856,000	△ 130,299,935	△ 126,659,502	△ 0.1	△ 456,050	△ 3,184,383

ア 収入済額の主なものは、私立保育園運営費負担金（2億7,038万円）、児童クラブ負担金（4,696万円）、老人保護措置費負担金（2,616万円）、広域入所負担金（1,879万円）、児童発達支援負担金（1,425万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ1億2,665万円減少した。その主なものは、私立保育園運営費負担金（1億2,788万円）、広域入所負担金（188万円）、保育所運営費負担金（176万円）の減少と、児童発達支援負担金（286万円）、児童クラブ負担金（140万円）の増加である。

ウ 収入未済額は、保育所運営費負担金（440万円）、私立保育園運営費負担金（262万円）、老人保護措置費負担金（209万円）、児童クラブ負担金（192万円）である。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ 不納欠損処分は、保育所運営費負担金（17万円）で、地方自治法第236条第1項（5年の時効期間経過による消滅）又は児童福祉法第56条第6項（地方税の滞納処分の例により執行停止後3年による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

#### 第14款 使用料及び手数料

（第29表）

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③
	円	円	円	%	円	円
令和元年度	665,123,000	683,074,836	672,942,285	98.5	369,461	9,763,090
平成30年度	699,124,000	727,276,115	715,193,413	98.3	887,757	11,194,945
増 減	△ 34,001,000	△ 44,201,279	△ 42,251,128	0.2	△ 518,296	△ 1,431,855

ア 収入済額の主なものは、使用料では、公立保育所使用料（1億4,488万円）、公営住宅使用料（6,630万円）、道路占用料（4,091万円）、公民館使用料（865万円）、公共物使用料（647万円）、厚生福祉会館使用料（349万円）、総務管理使用料目的外使用料（218万円）である。

手数料では、ごみ処理手数料（2億8,578万円）、し尿処理手数料（5,286万円）、戸籍手数料（1,512万円）、住民基本台帳手数料（1,048万円）、一般行政証明手数料（880万円）である。

イ 収入済額について、使用料は、前年度に比べ8,195万円減少した。その主なものは、公立保育所使用料（7,612万円）、公営住宅使用料（338万円）、公民館使用料（217万円）の減少である。

手数料は、前年度に比べ3,970万円増加した。その主なものは、ごみ処理手数料（4,198万円）の増加と、し尿処理手数料（85万円）の減少である。

ウ 収入未済額は、公営住宅使用料（557万円）、公立保育所使用料（235万円）、し尿処理手数料（63万円）、ごみ処理手数料（48万円）などである。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ 不納欠損処分は、公営住宅使用料（34万円）などで、私債権管理条例第16条第1項第1号（生活困窮状態にあり資力の回復が困難であると認められることによる放棄）の規定等によるやむを得ないものと認められる。

第15款 国庫支出金

(第30表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和元年度	8,833,989,000	7,490,710,456	7,490,710,456	100.0
平成30年度	7,244,277,000	6,262,546,320	6,262,546,320	100.0
増 減	1,589,712,000	1,228,164,136	1,228,164,136	0.0

ア 収入済額の主なものは、国庫負担金では、児童手当負担金（9億8,900万円）、子どものための教育・保育給付費負担金（9億1,753万円）、障がい者自立支援給付費負担金（7億4,344万円）、生活保護費負担金（6億1,720万円）、児童扶養手当負担金（1億2,738万円）である。

国庫補助金では、総務管理費補助金社会資本整備総合交付金（14億5,484万円）、道路橋梁費補助金社会資本整備総合交付金（7億8,083万円）、循環型社会形成推進交付金（4億6,598万円）、保健体育費補助金社会資本整備総合交付金（2億3,767万円）、地方創生推進交付金（2億3,223万円）である。

委託金では、国民年金事務費委託金（1,676万円）、I o T利用環境構築事業委託金（1,441万円）、雨水排水樋門操作業務委託金（263万円）である。

イ 収入済額について、国庫負担金は、前年度に比べ1億7,258万円増加した。その主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金（1億6,412万円）、生活保護費負担金（3,290万円）、児童扶養手当負担金（2,425万円）、障がい児通所給付費負担金（2,139万円）の増加と、児童手当負担金（2,761万円）、障がい者自立支援給付費負担金（1,966万円）の減少、公共土木施設災害復旧費負担金（2,900万円）の皆減である。

国庫補助金は、前年度に比べ10億4,212万円増加した。その主なものは、総務管理費補助金社会資本整備総合交付金（8億9,067万円）、循環型社会形成推進交付金（2億6,417万円）、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（1億7,238万円）、道路橋梁費補助金社会資本整備総合交付金（1億6,948万円）の増加と、保健体育費補助金社会資本整備総合交付金（2億5,101万円）、社会教育費補助金社会資本整備総合交付金（1億7,314万円）、河川費補助金社会資本整備総合交付金（9,108万円）、学校施設環境改善交付金（6,836万円）の減少である。

委託金は、前年度に比べ1,344万円増加した。その主なものは、I o T利用環境構築事業委託金（1,441万円）の皆増と、国民年金事務費委託金（180万円）の減少である。

## 第16款 県支出金

(第31表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
	円	円	円	%
令和元年度	3,246,562,000	2,875,648,107	2,875,648,107	100.0
平成30年度	2,854,113,000	2,667,373,473	2,667,373,473	100.0
増 減	392,449,000	208,274,634	208,274,634	0.0

ア 収入済額の主なものは、県負担金では、保険基盤安定負担金（4億4,274万円）、子どものための教育・保育給付費負担金（4億726万円）、障がい者自立支援給付費負担金（3億7,172万円）、児童手当負担金（2億1,532万円）である。

県補助金では、介護基盤整備事業費補助金（2億5,705万円）、多面的機能支払交付金事業補助金（2億4,841万円）、子ども医療費助成等交付金（9,668万円）、子ども・子育て支援交付金（8,913万円）、障がい者医療費助成事業費補助金（8,683万円）、特別保育事業費補助金（8,416万円）である。

委託金では、個人県民税徴収取扱費（1億5,588万円）、参議院議員選挙費委託金（3,385万円）である。

県貸付金では、地方産業育成資金貸付金（2,000万円）である。

イ 収入済額について、県負担金は、前年度に比べ4,503万円増加した。その主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金（5,850万円）、障がい児通所給付費負担金（1,069万円）、低所得者介護保険料軽減負担金（722万円）の増加と、保険基盤安定負担金（1,538万円）、障がい者自立支援給付費負担金（983万円）、児童手当負担金（572万円）の減少である。

県補助金は、前年度に比べ1億9,925万円増加した。その主なものは、特別保育事業費補助金（507万円）、消費者行政推進事業等補助金（223万円）の増加、介護基盤整備事業費補助金（2億5,705万円）、地域活性化推進事業補助金（493万円）の皆増と、林道整備事業費補助金（1,284万円）、農林水産業総合振興事業費補助金（684万円）の減少、農地農業用施設災害復旧事業費補助金（1,336万円）、経営体発展総合支援事業補助金（1,151万円）の皆減である。

委託金は、前年度に比べ3,291万円減少した。その主なものは、国道403号三条北バイパス遺跡発掘調査委託金（4,925万円）の減少、県知事選挙費委託金（2,908万円）の皆減と、県議会議員選挙費委託金（708万円）、統計調査費委託金（439万円）の増加、参議院議員選挙費委託金（3,385万円）の皆増である。

県貸付金は、前年度に比べ310万円減少した。これは、地方産業育成資金貸付金の減少である。

## 第17款 財産収入

(第32表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和元年度	60,807,000	68,947,627	68,947,627	100.0
平成30年度	31,181,000	65,859,169	65,859,169	100.0
増 減	29,626,000	3,088,458	3,088,458	0.0

ア 収入済額の主なものは、土地建物貸付収入（5,450万円）、土地建物売払収入（833万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ308万円増加した。その主なものは、土地建物売払収入（410万円）の増加と、土地建物貸付収入（143万円）の減少である。

## 第18款 寄附金

(第33表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和元年度	311,239,000	311,232,134	311,232,134	100.0
平成30年度	1,100,368,000	1,100,361,512	1,100,361,512	100.0
増 減	△ 789,129,000	△ 789,129,378	△ 789,129,378	0.0

ア 収入済額の主なものは、ふるさと三条応援寄附金（3億950万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ7億8,912万円減少した。その主なものは、ふるさと三条応援寄附金（5億8,206万円）、教育振興寄附金（446万円）の減少である。

## 第19款 繰入金

(第34表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和元年度	3,677,380,000	1,316,707,010	1,316,707,010	100.0
平成30年度	3,143,344,000	792,961,274	792,961,274	100.0
増 減	534,036,000	523,745,736	523,745,736	0.0

## 第20款 繰越金

(第35表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和元年度	336,386,000	336,386,223	336,386,223	100.0
平成30年度	323,003,000	323,003,359	323,003,359	100.0
増 減	13,383,000	13,382,864	13,382,864	0.0

## 第21款 諸収入

(第36表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①-②-③
	円	円	円	%	円	円
令和元年度	2,172,999,000	1,987,322,386	1,956,862,311	98.5	739,154	29,720,921
平成30年度	2,292,046,000	2,256,102,059	2,227,477,628	98.7	1,280,889	27,343,542
増 減	△ 119,047,000	△ 268,779,673	△ 270,615,317	△ 0.2	△ 541,735	2,377,379

ア 収入済額の主なものは、商工費貸付金元利収入（14億6,730万円）、雑入（2億3,174万円）、労働費貸付金元利収入（1億5,000万円）、実費徴収金（4,525万円）である。

イ 収入済額について、貸付金元利収入は、前年度に比べ2億2,247万円減少した。その主なものは、中小企業振興資金預託金繰戻金（1億3,140万円）、中小企業経営安定化緊急対策資金預託金繰戻金（9,940万円）、中小企業構造改革資金預託金繰戻金（1,590万円）の減少と、経営力強化対策資金預託金繰戻金（5,730万円）、小規模企業者振興資金預託金繰戻金（1,520万円）の増加である。

雑入は、前年度に比べ5,830万円減少した。その主なものは、返戻金（4,640万円）、他団体等事業負担金（1,386万円）、資源物売却代金（637万円）の減少と、各種助成金（298万円）の増加、保育所等副食費実費徴収金（1,258万円）の皆増である。

ウ 収入未済額は、返戻金（2,283万円）、災害援護資金貸付金元利収入（368万円）、住宅整備資金貸付金元利収入（152万円）、奨学金貸付金返還金（75万円）、児童クラブ間食費実費徴収金（45万円）、在宅老人短期入所事業実費徴収金（37万円）などである。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ 不納欠損処分は、生活保護費返還金（73万円）で、地方自治法第236条第1項（5年の時効期間経過による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

## 第22款 市 債

(第37表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和元年度	12,514,262,000	10,743,462,000	10,743,462,000	100.0
平成30年度	9,638,812,000	6,907,412,000	6,907,412,000	100.0
増 減	2,875,450,000	3,836,050,000	3,836,050,000	0.0

ア 収入済額の主なものは、スポーツ・文化・交流複合施設建設事業費充当債（27億3,130万円）、借換債（15億9,610万円）、臨時財政対策債（12億8,496万円）、一般廃棄物最終処分場整備事業費充当債（12億7,430万円）、医療系高等教育機関施設建設事業費充当債（7億4,000万円）、市道整備事業費充当債（7億3,280万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ38億3,605万円増加した。その主なものは、スポーツ・文化・交流複合施設建設事業費充当債（18億7,560万円）、一般廃棄物最終処分場整備事業費充当債（7億9,400万円）、借換債（6億4,872万円）、医療系高等教育機関施設建設事業費充当債（4億6,070万円）、小学校整備事業費充当債（2億6,030万円）の増加と、臨時財政対策債（3億6,397万円）、大崎中学校区小中一体校建設事業費充当債（2億3,540万円）、三

条技能創造大学施設建設事業費充当債（1億5,590万円）の減少である。

ウ 市債の歳入総額に占める割合は20.5%であるが、借換債（15億9,610万円）を除いた場合は17.5%で、前年度に比べ5.0ポイント上昇した。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

目別収入済額前年度比較表

(第38表)

区 分	令和元年度①	平成30年度②	増 減 額 ③ (① - ②)	増 減 率 ③ / ②
	円	円	円	%
総 務 債	1,256,300,000	914,500,000	341,800,000	37.4
民 生 債	33,300,000	38,700,000	△ 5,400,000	△ 14.0
衛 生 債	1,326,000,000	528,600,000	797,400,000	150.9
農林水産業債	74,700,000	70,600,000	4,100,000	5.8
商 工 債	24,200,000	8,100,000	16,100,000	198.8
土 木 債	1,377,700,000	1,157,000,000	220,700,000	19.1
消 防 債	277,000,000	192,500,000	84,500,000	43.9
教 育 債	3,493,200,000	1,346,100,000	2,147,100,000	159.5
退職手当債	-	41,500,000	41,500,000	皆減
臨時財政対策債	1,284,962,000	1,648,932,000	△ 363,970,000	△ 22.1
借 換 債	1,596,100,000	947,380,000	648,720,000	68.5
災害復旧債	-	13,500,000	13,500,000	皆減
合 計	10,743,462,000	6,907,412,000	3,836,050,000	55.5

## (2) 歳出

## 歳出決算状況

(第39表)

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費 繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	
令和元年度	57,443,520,000	52,040,624,179	90.6	-	1,829,704,000	-	3,573,191,821
平成30年度	53,073,946,000	47,213,838,633	89.0	-	2,578,525,000	-	3,281,582,367
増減	4,369,574,000	4,826,785,546	1.6	-	△748,821,000	-	291,609,454

予算現額574億4,352万円に対し、支出済額は520億4,062万円で、前年度に比べ48億2,678万円増加し、執行率は90.6%で、前年度に比べ1.6ポイント増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費18億2,970万円で、前年度に比べ7億4,882万円減少している。

不用額は35億7,319万円で、前年度に比べ2億9,160万円増加している。

支出済額の款別構成比で主なものは、民生費25.1%（前年度26.9%）、公債費17.1%（前年度17.1%）、教育費14.2%（前年度11.2%）、総務費13.0%（前年度14.1%）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別支出済額前年度比較表

(第40表)

区分	令和元年度①		平成30年度②		増減額③ (①-②)	増減率 ③/②
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議会費	226,425,722	0.4	251,487,139	0.5	△25,061,417	△10.0
総務費	6,764,227,313	13.0	6,642,185,979	14.1	122,041,334	1.8
民生費	13,054,915,386	25.1	12,695,616,990	26.9	359,298,396	2.8
衛生費	4,759,985,785	9.2	3,505,847,194	7.4	1,254,138,591	35.8
労働費	179,244,031	0.3	178,935,950	0.4	308,081	0.2
農林水産業費	1,310,400,084	2.5	1,326,008,589	2.8	△15,608,505	△1.2
商工費	2,649,723,272	5.1	2,616,151,574	5.5	33,571,698	1.3
土木費	5,102,809,790	9.8	4,932,022,595	10.5	170,787,195	3.5
消防費	1,697,860,969	3.3	1,636,136,326	3.5	61,724,643	3.8
教育費	7,408,085,392	14.2	5,309,546,294	11.2	2,098,539,098	39.5
公債費	8,886,586,174	17.1	8,051,511,657	17.1	835,074,517	10.4
諸支出金	360,261	0.0	356,946	0.0	3,315	0.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
災害復旧費	-	-	68,031,400	0.1	△68,031,400	皆減
合計	52,040,624,179	100.0	47,213,838,633	100.0	4,826,785,546	10.2

## 第1款 議会費

(第41表)

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率②/①	不用額①-②
令和元年度	252,111,000	226,425,722	89.8	25,685,278
平成30年度	263,165,000	251,487,139	95.6	11,677,861
増 減	△ 11,054,000	△ 25,061,417	△ 5.8	14,007,417

ア 支出済額の主なものは、議会活動費（1億6,709万円）、職員人件費（4,723万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2,506万円減少した。その主なものは、議会活動費（2,178万円）の減少である。

## 第2款 総務費

(第42表)

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率②/①	翌年度繰越額③	不用額①-②-③
				繰越明許費	
令和元年度	7,584,052,000	6,764,227,313	89.2	75,533,000	744,291,687
平成30年度	6,987,485,000	6,642,185,979	95.1	43,848,000	301,451,021
増 減	596,567,000	122,041,334	△ 5.9	31,685,000	442,840,666

ア 支出済額の主なものは、医療系高等教育機関施設建設事業費（17億116万円）、一般管理費職員人件費（14億7,901万円）、三条技能創造大学施設建設事業費（10億9,793万円）、財政調整基金費（3億950万円）、税務総務費職員人件費（2億6,278万円）、人事管理費（2億1,892万円）、庁舎管理費（1億6,902万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億2,204万円増加した。その主なものは、医療系高等教育機関施設建設事業費（9億4,414万円）、三条技能創造大学施設建設事業費（1億5,408万円）、庁舎整備費（4,850万円）、高等教育機関設置準備費（3,175万円）、賦課事務費（3,070万円）、地域おこし協力活動事業費（2,699万円）の増加、参議院議員選挙費（3,125万円）の皆増と、財政調整基金費（5億8,206万円）、ふるさと三条応援寄附金推進事業費（4億39万円）、一般管理費職員人件費（8,242万円）の減少、市議会議員選挙費（4,608万円）、県知事選挙費（2,643万円）、駐車場整備費（2,135万円）、市長選挙費（918万円）の皆減である。

ウ 繰越明許費は、医療系高等教育機関施設建設事業（7,553万円）である。

## 第3款 民生費

(第43表)

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率②/①	翌年度繰越額③	不用額①-②-③
				繰越明許費	
令和元年度	13,877,441,000	13,054,915,386	94.1	197,275,000	625,250,614
平成30年度	13,347,205,000	12,695,616,990	95.1	20,000,000	631,588,010
増 減	530,236,000	359,298,396	△ 1.0	177,275,000	△ 6,337,396

ア 支出済額の主なものは、私立保育園運営費（22億6,417万円）、障がい者自立支援給付費（16億196万円）、児童手当給付費（14億2,042万円）、介護保険事業特別会計繰出金（13億3,374万円）、後期高齢者医療事業費（11億7,802万円）、扶助費（7億7,320万円）、特定教育・保育施設費職員人件費（7億4,168万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ3億5,929万円増加した。その主なものは、高齢者福祉施設建設費（2億4,508万円）、児童扶養手当給付費（7,250万円）、介護保険事業特別会計繰出金（4,927万円）、障がい児通所支援給付費（4,428万円）、障がい者支援施設建設費（4,256万円）、認定こども園運営費（2,604万円）、生活保護総務費一般経費（2,268万円）の増加と、特定教育・保育施設費職員人件費（6,273万円）、児童福祉総務費一般経費（4,582万円）、児童手当給付費（3,942万円）、子育て拠点施設費（2,401万円）、社会福祉総務費一般経費（1,169万円）、国民健康保険事業特別会計繰出金（1,102万円）、公立保育所整備費（1,056万円）の減少である。

ウ 繰越明許費は、高齢者福祉施設建設事業（1億8,345万円）、新型コロナウイルス感染症対策事業（1,381万円）である。

#### 第4款 衛生費

(第44表)

区 分	予算現額① 円	支出済額② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不用額 ①-②-③ 円
				繰越明許費	
令和元年度	5,045,160,000	4,759,985,785	94.3	483,000	284,691,215
平成30年度	3,847,022,000	3,505,847,194	91.1	59,866,000	281,308,806
増 減	1,198,138,000	1,254,138,591	3.2	△ 59,383,000	3,382,409

ア 支出済額の主なものは、新最終処分場整備事業費（19億8,153万円）、清掃センター費（5億3,832万円）、保健衛生総務費職員人件費（2億9,154万円）、ごみ対策事業費（2億8,339万円）、子ども医療費助成費（2億4,634万円）、救急医療施設運営事業費（2億1,944万円）、予防接種事業費（1億4,134万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ12億5,413万円増加した。その主なものは、新最終処分場整備事業費（12億1,945万円）、医療体制確保対策事業費（5,389万円）、清掃センター費（1,720万円）、ごみ対策事業費（1,412万円）、予防接種事業費（1,186万円）の増加と、汚泥再生処理センター費（1,585万円）、緑のリサイクルセンター費（1,523万円）、火葬場費（1,436万円）、完熟堆肥化センター費（1,190万円）、予防接種事業費（1,146万円）の減少である。

ウ 繰越明許費は、新型コロナウイルス感染症対策事業（48万円）である。

#### 第5款 労働費

(第45表)

区 分	予算現額① 円	支出済額② 円	執行率②/① %	不用額①-② 円
令和元年度	179,911,000	179,244,031	99.6	666,969
平成30年度	179,477,000	178,935,950	99.7	541,050
増 減	434,000	308,081	△ 0.1	125,919

ア 支出済額の主なものは、労働対策事業費（1億5,110万円）、勤労青少年ホーム費（1,847万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ30万円増加した。その主なものは、勤労青少年ホーム費（39万円）の増加、労働諸費職員人件費（8万円）の減少である。

## 第6款 農林水産業費

(第46表)

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①-②-③ 円
				繰 越 明 許 費 円	
令和元年度	1,458,673,000	1,310,400,084	89.8	48,001,000	100,271,916
平成30年度	1,493,101,000	1,326,008,589	88.8	34,170,000	132,922,411
増 減	△ 34,428,000	△ 15,608,505	1.0	13,831,000	△ 32,650,495

ア 支出済額の主なものは、農業環境保全推進事業費（3億7,516万円）、農業集落排水事業特別会計繰出金（3億7,350万円）、農業総務費職員人件費（6,865万円）、土地改良事業費（6,368万円）、農業担い手確保育成事業費（6,094万円）、県事業費負担金（5,961万円）、米政策改革推進対策費（5,725万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1,560万円減少した。その主なものは、農業担い手確保育成事業費（2,976万円）、濁沢名下線開設事業費（2,064万円）、農業総務費職員人件費（1,351万円）、米政策改革推進対策費（795万円）、農業環境保全推進事業費（452万円）、小規模治山事業費（403万円）の減少、上大浦線舗装事業費（486万円）の皆減と、農業集落排水事業特別会計繰出金（2,770万円）、農業振興施設費（1,107万円）、農業振興費一般経費（912万円）、農林土木事業費（702万円）、土地改良事業費（664万円）、県事業費負担金（433万円）、地産地消推進事業費（280万円）の増加である。

ウ 繰越明許費は、濁沢名下線開設事業（3,090万円）、県事業費負担金（884万円）、ため池水位監視システム導入事業（422万円）、林道改良事業（380万円）、土地改良事業（23万円）である。

## 第7款 商 工 費

(第47表)

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①-②-③ 円
				繰 越 明 許 費 円	
令和元年度	3,127,391,000	2,649,723,272	84.7	0	477,667,728
平成30年度	2,935,123,000	2,616,151,574	89.1	6,685,000	312,286,426
増 減	192,268,000	33,571,698	△ 4.4	△ 6,685,000	165,381,302

ア 支出済額の主なものは、金融対策事業費（15億1,214万円）、燕三条地場産業振興センター費（2億268万円）、商工総務費職員人件費（1億4,676万円）、観光施設費（1億918万円）、生活支援型地域消費喚起促進事業費（9,559万円）、企業誘致事業費（9,365万円）、伝統的地場産業振興事業費（8,204万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ3,357万円増加した。その主なものは、観光施設等整備事業費(4,977万円)、オリンピック・パラリンピック活用地域活性化首長連合事業費(4,853万円)、観光施設費(3,534万円)、企業誘致事業費(3,531万円)、伝統的地場産業振興事業費(2,677万円)、地域ブランド推進費(2,635万円)の増加、生活支援型地域消費喚起促進事業費(9,559万円)の皆増と、金融対策事業費(2億2,501万円)、燕三条地場産業振興センター費(3,126万円)、商工総務費一般経費(802万円)、三条鍛冶道場費(681万円)、雇用対策事業費(409万円)、昭栄地区公共施設費(143万円)の減少、高等職業訓練施設整備費(1,658万円)の皆減である。

## 第8款 土 木 費

(第48表)

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①-②-③ 円
				繰 越 明 許 費 円	
令和元年度	6,890,817,000	5,102,809,790	74.1	1,121,201,000	666,806,210
平成30年度	7,110,687,000	4,932,022,595	69.4	1,269,269,000	909,395,405
増 減	△ 219,870,000	170,787,195	4.7	△ 148,068,000	△ 242,589,195

ア 支出済額の主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金(13億1,300万円)、道路改良事業費(8億1,113万円)、道路維持費(4億920万円)、水害対策事業費(3億4,154万円)、緊急内水対策事業費(上下水道課)(2億9,378万円)、土木総務費職員人件費(2億6,765万円)、橋梁維持費(2億5,359万円)である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億7,078万円増加した。その主なものは、水害対策事業費(2億457万円)、社会資本包括的維持管理事業費(1億2,369万円)、橋梁維持費(8,534万円)、公園施設整備費(5,731万円)、公共下水道事業特別会計繰出金(5,190万円)、緊急内水対策事業費(上下水道課)(2,907万円)の増加、消雪施設整備費(1億1,306万円)の皆増と、除雪業務費(1億7,403万円)、道路改良事業費(1億4,097万円)、消雪施設管理費(4,951万円)、土木総務費職員人件費(4,376万円)、公園施設管理費(4,044万円)、用悪水路管理費(1,831万円)の減少、緊急内水対策事業費(建設課)(7,616万円)の皆減である。

ウ 繰越明許費は、道路改良事業(4億7,266万円)、消雪施設整備事業(2億5,000万円)、道路維持事業(1億9,300万円)、公園施設整備事業(7,399万円)、水害対策事業(7,334万円)、橋梁維持事業(2,400万円)、用悪水路管理事業(1,494万円)、交通安全施設整備事業(1,480万円)、舗装新設事業(445万円)である。

## 第9款 消 防 費

(第49表)

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	不 用 額 ①-② 円
令和元年度	1,727,002,000	1,697,860,969	98.3	29,141,031
平成30年度	1,664,057,000	1,636,136,326	98.3	27,920,674
増 減	62,945,000	61,724,643	0.0	1,220,357

ア 支出済額の主なものは、常備消防費職員人件費（11億5,604万円）、消防施設等整備費（2億5,986万円）、消防団員費（6,685万円）、消防庁舎管理費（4,165万円）、災害対策事業費（3,835万円）、消防団活動費（2,969万円）、水利施設整備費（2,341万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ6,172万円増加した。その主なものは、消防施設等整備費（1億6,055万円）、常備消防費職員人件費（3,440万円）、水利施設整備費（1,120万円）、消防団活動費（134万円）の増加と、地域防災力強化事業費（7,506万円）、消防庁舎管理費（2,752万円）、消防団施設等整備費（2,737万円）、水利施設管理費（675万円）、消防活動費（336万円）、消防車両管理費（284万円）、災害対策事業費（270万円）の減少である。

## 第10款 教育費

（第50表）

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①-②-③ 円
				繰越明許費 円	
令和元年度	8,358,275,000	7,408,085,392	88.6	387,211,000	562,978,608
平成30年度	7,051,523,000	5,309,546,294	75.3	1,144,687,000	597,289,706
増 減	1,306,752,000	2,098,539,098	13.3	△ 757,476,000	△ 34,311,098

ア 支出済額の主なものは、スポーツ・文化・交流複合施設建設事業費（35億3,508万円）、小学校施設整備費（4億8,976万円）、学校給食調理場管理費（3億3,340万円）、社会体育施設費（2億5,667万円）、事務局費職員人件費（2億2,914万円）、小中一体校施設整備費（2億2,585万円）、保健体育総務費職員人件費（1億8,209万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ20億9,853万円増加した。その主なものは、スポーツ・文化・交流複合施設建設事業費（21億3,319万円）、小学校施設整備費（4億1,809万円）、小中一体校施設整備費（2億886万円）、中学校施設整備費（1億849万円）、学校給食調理場管理費（4,557万円）、公民館整備費（3,262万円）、特別支援教育費（1,356万円）の増加と、大崎中学校区小中一体校建設事業費（3億4,676万円）、事務局費一般経費（2億229万円）、図書館等複合施設建設事業費（8,127万円）、社会体育施設費（6,560万円）、遺跡発掘調査費（5,134万円）、保健体育総務費職員人件費（4,039万円）、スクールバス運行費（1,832万円）の減少である。

ウ 繰越明許費は、小学校施設整備事業（3億2,227万円）、中学校施設整備事業（5,939万円）、小中一体校施設整備事業（430万円）、学校臨時休業対策費負担金（125万円）である。

## 第11款 公債費

（第51表）

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率②/① %	不 用 額 ①-② 円
令和元年度	8,934,231,000	8,886,586,174	99.5	47,644,826
平成30年度	8,108,885,000	8,051,511,657	99.3	57,373,343
増 減	825,346,000	835,074,517	0.2	△ 9,728,517

ア 支出済額の主なものは、長期債元金（84億6,996万円）、長期債利子（4億1,060万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ8億3,507万円増加した。その主なものは、長期債元金（9億321万円）の増加と、長期債利子（6,509万円）の減少である。

#### 第12款 諸支出金

(第52表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率②/①	不 用 額 ①-②
令和元年度	361,000 <sup>円</sup>	360,261 <sup>円</sup>	99.8 <sup>%</sup>	739 <sup>円</sup>
平成30年度	357,000	356,946	100.0	54
増 減	4,000	3,315	△ 0.2	685

支出済額は、公共施設整備基金費（36万円）である。

#### 第13款 予 備 費

当初予算額1,000万円のうち、190万円を他科目へ充用した。

充用先科目は、総務費（12万円）、民生費（5万円）、土木費（107万円）、消防費（26万円）、教育費（40万円）である。

## 7 特別会計

### (1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、

歳入 8,789,470,498 円

歳出 8,665,900,893 円

で、歳入歳出差引残額 123,569,605 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 6 億 5,183 万円を繰り入れている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第53表)

区 分	令和元年度			平成30年度		増減額③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予算現額	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比		
国民健康保険税	1,656,607,000	1,739,626,275	19.8	1,769,873,655	19.8	△ 30,247,380	△ 1.7
使用料及び 手数料	1,201,000	907,100	0.0	936,000	0.0	△ 28,900	△ 3.1
国庫支出金	3,320,000	3,560,000	0.0	324,000	0.0	3,236,000	998.8
県支出金	6,232,967,000	6,091,928,499	69.3	6,039,231,484	67.6	52,697,015	0.9
財産収入	346,000	345,547	0.0	134,680	0.0	210,867	156.6
繰入金	687,002,000	651,832,518	7.4	662,853,301	7.4	△ 11,020,783	△ 1.7
繰越金	267,957,000	267,955,481	3.1	441,175,084	4.9	△ 173,219,603	△ 39.3
諸収入	13,752,000	33,315,078	0.4	28,024,811	0.3	5,290,267	18.9
合 計	8,863,152,000	8,789,470,498	100.0	8,942,553,015	100.0	△ 153,082,517	△ 1.7

予算現額 88 億 6,315 万円に対し、収入済額は 87 億 8,947 万円で、前年度に比べ 1 億 5,308 万円減少した。その主なものは、繰越金 (1 億 7,321 万円)、一般被保険者国民健康保険税 (1,898 万円)、退職被保険者等国民健康保険税 (1,126 万円)、一般会計繰入金 (1,102 万円) の減少と、保険給付費等交付金 (5,269 万円)、一般被保険者第三者納付金 (834 万円) の増加、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (303 万円) の皆増である。

国民健康保険税の収納率は、現年度分 97.5%で前年度に比べ 0.4 ポイント上昇し、滞納繰越分は 21.4%で前年度に比べ 0.8 ポイント上昇した。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

また、不納欠損額は 2,947 万円で、前年度に比べ 429 万円減少した。不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項（執行停止後 3 年による消滅）若しくは第 5 項（即時消滅）又は第 18 条（5 年の時効期間経過による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

### 保 険 税 収 入 状 況

(第54表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①－②－③	収 納 率 ②/①
現 年 度	R 1	1,607,953,000 (565,764,000)	1,720,040,300 (605,000,900)	1,677,875,199 (589,136,697)	45,200 (13,736)	42,119,901 (15,850,467)	97.5
	H30	1,490,413,000 (527,229,000)	1,748,616,600 (617,002,600)	1,698,438,483 (598,472,685)	8,700 (2,600)	50,169,417 (18,527,315)	97.1
	H29	2,137,496,000 (550,478,000)	1,974,909,700 (592,655,800)	1,925,772,290 (577,048,793)	0 (0)	49,137,410 (15,607,007)	97.5
	H28	2,642,357,000 (607,422,000)	2,147,325,500 (628,038,400)	2,080,172,901 (607,238,282)	54,200 (16,700)	67,098,399 (20,783,418)	96.9
	H27	2,598,634,000 (636,740,000)	2,181,456,100 (653,025,200)	2,092,542,623 (625,226,754)	25,600 (5,951)	88,887,877 (27,792,495)	95.9
滞 納 繰 越	R 1	48,654,000 (16,642,000)	289,184,908 (90,712,567)	61,751,076 (20,287,079)	29,426,812 (8,201,742)	198,007,020 (62,223,746)	21.4
	H30	62,332,000 (19,104,000)	346,772,617 (106,470,586)	71,435,172 (22,336,606)	33,754,654 (10,938,888)	241,582,791 (73,195,092)	20.6
	H29	67,777,000 (20,458,000)	427,604,234 (132,231,794)	101,234,854 (31,550,178)	28,117,273 (9,424,068)	298,252,107 (91,257,548)	23.7
	H28	80,366,000 (24,390,000)	482,172,923 (149,325,632)	80,856,814 (25,015,667)	37,926,374 (11,636,282)	363,389,735 (112,673,683)	16.8
	H27	79,966,000 (24,331,000)	538,700,568 (166,580,754)	87,864,528 (27,573,937)	49,001,594 (14,730,912)	401,834,446 (124,275,905)	16.3
合 計	R 1	1,656,607,000 (582,406,000)	2,009,225,208 (695,713,467)	1,739,626,275 (609,423,776)	29,472,012 (8,215,478)	240,126,921 (78,074,213)	86.6
	H30	1,552,745,000 (546,333,000)	2,095,389,217 (723,473,186)	1,769,873,655 (620,809,291)	33,763,354 (10,941,488)	291,752,208 (91,722,407)	84.5
	H29	2,205,273,000 (570,936,000)	2,402,513,934 (724,887,594)	2,027,007,144 (608,598,971)	28,117,273 (9,424,068)	347,389,517 (106,864,555)	84.4
	H28	2,722,723,000 (631,812,000)	2,629,498,423 (777,364,032)	2,161,029,715 (632,253,949)	37,980,574 (11,652,982)	430,488,134 (133,457,101)	82.2
	H27	2,678,600,000 (661,071,000)	2,720,156,668 (819,605,954)	2,180,407,151 (652,800,691)	49,027,194 (14,736,863)	490,722,323 (152,068,400)	80.2

(注) ( )内数値は、後期高齢者支援金及び介護納付金分である。

## イ 歳 出

## 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第55表)

区 分	令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		増 減 額 ③ ( ① - ② )	増減率 ③/②
	予 算 現 額	支 出 済 額 ①	構 成 比	支 出 済 額 ②	構 成 比		
総 務 費	98,829,000 <sup>円</sup>	90,349,770 <sup>円</sup>	1.0 <sup>%</sup>	87,241,157 <sup>円</sup>	1.0 <sup>%</sup>	3,108,613 <sup>円</sup>	3.6 <sup>%</sup>
保 険 給 付 費	6,133,030,000	5,975,286,318	69.0	5,910,376,709	68.1	64,909,609	1.1
国民健康保険 事業納付金	2,207,306,000	2,207,303,241	25.5	2,110,774,647	24.3	96,528,594	4.6
保 健 事 業 費	139,654,000	117,653,012	1.4	118,780,357	1.4	△ 1,127,345	△ 0.9
基 金 積 立 金	237,664,000	237,663,491	2.7	277,078,620	3.2	△ 39,415,129	△ 14.2
諸 支 出 金	41,669,000	37,645,061	0.4	170,346,044	2.0	△ 132,700,983	△ 77.9
予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	8,863,152,000	8,665,900,893	100.0	8,674,597,534	100.0	△ 8,696,641	△ 0.1

予算現額 88 億 6,315 万円に対し、支出済額は 86 億 6,590 万円で、前年度に比べ 869 万円減少した。その主なものは、償還金（1 億 3,363 万円）、退職被保険者等療養給付費（4,129 万円）、財政調整基金積立金（3,941 万円）、退職被保険者等高額療養費（792 万円）の減少と、一般被保険者医療給付費分（7,203 万円）、一般被保険者療養給付費（6,151 万円）、一般被保険者高額療養費（4,756 万円）、一般被保険者後期高齢者支援金等分（1,682 万円）、介護納付金分（1,540 万円）の増加である。

保険給付費及び受診の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(第56表)

区 分		令 和 元 年 度 ①		平 成 30 年 度 ②		増 減 額 ③ ( ① - ② )	増 減 率 ③/②
		件 数	金 額	件 数	金 額		
療 養 給 付 費	医 科 入 院	4,624	1,960,634,330	4,721	1,943,372,475	17,261,855	0.9
	医 科 入 院 外	170,013	1,829,600,220	174,526	1,803,966,073	25,634,147	1.4
	歯 科	41,899	365,064,567	42,365	372,595,864	△ 7,531,297	△ 2.0
	調 剤	111,947	886,040,825	113,851	896,895,944	△ 10,855,119	△ 1.2
	訪 問 看 護 費 療 養 費	436	16,797,751	423	17,958,589	△ 1,160,838	△ 6.5
	食 事 ( 生 活 ) 療 養 費	(4,403)	88,572,114	(4,531)	91,701,376	△ 3,129,262	△ 3.4
	計	328,919	5,146,709,807	335,886	5,126,490,321	20,219,486	0.4
療 養 費	5,770	43,672,703 (754)	5,683	38,143,939 (100,733)	5,528,764 (△99,979)	14.5	
高 額 療 養 費	11,326	752,331,886	11,601	712,693,728	39,638,158	5.6	
高 額 介 護 費 高 合 算 療 養 費	28	416,632	32	735,397	△ 318,765	△ 43.3	
審 査 費		12,714,990		11,941,234	773,756	6.5	
出 産 育 児 一 時 金	30	12,584,000	30	12,600,000	△ 16,000	△ 0.1	
葬 祭 費	137	6,850,000	155	7,750,000	△ 900,000	△ 11.6	
合 計	346,210	5,975,280,018	353,387	5,910,354,619	64,925,399	1.1	

(注) 食事(生活)療養費の( )内数値は、医科及び歯科の入院分件数の再掲である。また、療養費の( )内数値は、指定公費負担医療分に係る支給額で内数である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、

歳入 1,094,111,498 円

歳出 1,092,408,898 円

で、歳入歳出差引残額 1,702,600 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 2 億 4,039 万円を繰り入れている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第57表)

区 分	令和元年度			平成30年度		増減額③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予算現額	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比		
後期高齢者 医療保険料	858,671,000 <sup>円</sup>	818,136,600 <sup>円</sup>	74.8 <sup>%</sup>	762,639,420 <sup>円</sup>	72.8 <sup>%</sup>	55,497,180 <sup>円</sup>	7.3 <sup>%</sup>
使用料及び手数料	301,000	158,900	0.0	143,600	0.0	15,300	10.7
繰入金	243,745,000	240,397,898	22.0	251,684,607	24.0	△ 11,286,709	△ 4.5
諸収入	1,082,000	452,500	0.0	545,900	0.0	△ 93,400	△ 17.1
繰越金	1,000	34,965,600	3.2	32,340,400	3.1	2,625,200	8.1
国庫支出金	-	-	-	566,000	0.1	△ 566,000	皆減
合 計	1,103,800,000	1,094,111,498	100.0	1,047,919,927	100.0	46,191,571	4.4

予算現額 11 億 380 万円に対し、収入済額は 10 億 9,411 万円で、前年度に比べ 4,619 万円増加した。その主なものは、後期高齢者医療保険料 (5,549 万円)、繰越金 (262 万円) の増加と、一般会計繰入金 (1,128 万円) の減少、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 (56 万円) の皆減である。

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分 99.8% で前年度と同率であり、滞納繰越分は 38.5% で前年度に比べ 5.7 ポイント上昇した。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

また、不納欠損額は 75 万円で、前年度に比べ 18 万円増加した。不納欠損処分は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項 (2 年の時効期間経過による消滅) 又は地方自治法第 231 条の 3 第 3 項 (地方税の滞納処分の例による即時消滅) の規定によるやむを得ないものと認められる。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

(第58表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	収 納 率 ②/①
現 年 度	R 1	857,933,000 <sup>円</sup>	817,955,300 <sup>円</sup>	816,561,100 <sup>円</sup>	900 <sup>円</sup>	1,393,300 <sup>円</sup>	99.8 <sup>%</sup>
	H30	767,601,000	762,725,200	761,235,200	0	1,490,000	99.8
	H29	697,514,000	707,417,800	705,724,300	0	1,693,500	99.8
	H28	652,405,000	662,974,200	660,925,600	900	2,047,700	99.7
	H27	663,267,000	632,769,200	630,181,500	0	2,587,700	99.6
滞 納 繰 越	R 1	738,000	4,088,000	1,575,500	753,500	1,759,000	38.5
	H30	1,753,000	4,278,920	1,404,220	564,600	2,310,100	32.8
	H29	1,633,000	4,627,420	1,553,700	728,700	2,345,020	33.6
	H28	1,644,000	4,646,800	1,444,380	741,600	2,460,820	31.1
	H27	1,879,000	5,316,000	1,778,400	1,519,000	2,018,600	33.5
合 計	R 1	858,671,000	822,043,300	818,136,600	754,400	3,152,300	99.5
	H30	769,354,000	767,004,120	762,639,420	564,600	3,800,100	99.4
	H29	699,147,000	712,045,220	707,278,000	728,700	4,038,520	99.3
	H28	654,049,000	667,621,000	662,369,980	742,500	4,508,520	99.2
	H27	665,146,000	638,085,200	631,959,900	1,519,000	4,606,300	99.0

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第59表)

区 分	令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		増 減 額 ③ (① - ②)	増 減 率 ③/②
	予 算 現 額	支 出 済 額 ①	構 成 比	支 出 済 額 ②	構 成 比		
総 務 費	12,900,000 <sup>円</sup>	10,468,830 <sup>円</sup>	1.0 <sup>%</sup>	10,851,701 <sup>円</sup>	1.1 <sup>%</sup>	△ 382,871 <sup>円</sup>	△ 3.5 <sup>%</sup>
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,089,720,000	1,081,546,868	99.0	1,001,593,026	98.9	79,953,842	8.0
諸 支 出 金	1,080,000	393,200	0.0	509,600	0.0	△ 116,400	△ 22.8
予 備 費	100,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,103,800,000	1,092,408,898	100.0	1,012,954,327	100.0	79,454,571	7.8

予算現額 11 億 380 万円に対し、支出済額は 10 億 9,240 万円で、前年度に比べ 7,945 万円増加した。その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 (7,995 万円) の増加である。

(3) 介護保険事業特別会計

決算額は、

歳入 9,468,581,784 円

歳出 9,329,527,899 円

で、歳入歳出差引残額 139,053,885 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 13 億 3,374 万円を繰り入れている。

また、積立金は、介護給付費準備基金に 1 億 3,922 万円を積み立てている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第60表)

区 分	令和元年度			平成30年度		増減額③ (①－②)	増減率 ③/②
	予算現額	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比		
保 険 料	2,053,447,000	2,067,988,069	21.9	2,074,139,168	22.4	△ 6,151,099	△ 0.3
使用料及び手数料	580,000	627,200	0.0	567,800	0.0	59,400	10.5
国庫支出金	2,192,078,000	2,161,144,451	22.8	2,112,017,963	22.8	49,126,488	2.3
支払基金交付金	2,496,548,000	2,350,304,000	24.8	2,315,115,285	24.9	35,188,715	1.5
県支出金	1,419,933,000	1,352,326,088	14.3	1,337,260,033	14.4	15,066,055	1.1
財産収入	1,817,000	1,815,508	0.0	1,642,129	0.0	173,379	10.6
繰入金	1,547,734,000	1,333,741,738	14.1	1,284,470,355	13.8	49,271,383	3.8
繰越金	200,033,000	200,031,140	2.1	159,683,010	1.7	40,348,130	25.3
諸収入	1,141,000	603,590	0.0	1,758,756	0.0	△ 1,155,166	△ 65.7
合 計	9,913,311,000	9,468,581,784	100.0	9,286,654,499	100.0	181,927,285	2.0

予算現額 99 億 1,331 万円に対し、収入済額は 94 億 6,858 万円で、前年度に比べ 1 億 8,192 万円増加した。その主なものは、介護給付費負担金(国庫負担金) (4,602 万円)、繰越金 (4,034 万円)、介護給付費交付金 (3,626 万円)、低所得者保険料軽減繰入金 (2,856 万円)、介護給付費繰入金 (2,235 万円) の増加と、第 1 号被保険者保険料 (615 万円)、その他一般会計繰入金 (443 万円) の減少である。

介護保険料の収納率は、現年度分 99.8% で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 30.0% で前年度に比べ 2.5 ポイント上昇した。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

また、不納欠損額は 400 万円で、前年度に比べ 93 万円減少した。不納欠損処分は、介護保険法第 200 条第 1 項 (2 年の時効期間経過による消滅) 又は地方自治法第 231 条の 3 第 3 項 (地方税の滞納処分の例による即時消滅) の規定によるやむを得ないものと認められる。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 險 料 収 入 状 況

(第61表)

区分	年度	予 算 現 額 円	調 定 額 ① 円	収 入 済 額 ② 円	不 納 欠 損 額 ③ 円	収 入 未 済 額 ①-②-③ 円	収 納 率 ②/① %
現 年 度	R 1	2,050,385,000	2,068,271,900	2,063,374,400	7,500	4,890,000	99.8
	H30	2,069,540,000	2,075,028,800	2,068,901,500	0	6,127,300	99.7
	H29	1,979,374,000	2,020,662,700	2,013,666,000	0	6,996,700	99.7
	H28	1,926,459,000	1,982,479,300	1,973,735,700	0	8,743,600	99.6
	H27	1,891,838,000	1,933,034,100	1,921,673,500	10,000	11,350,600	99.4
滞 納 繰 越	R 1	3,062,000	15,397,389	4,613,669	3,999,689	6,784,031	30.0
	H30	3,406,000	19,025,057	5,237,668	4,944,800	8,842,589	27.5
	H29	2,830,000	23,521,400	6,358,543	5,495,100	11,667,757	27.0
	H28	5,099,000	26,637,100	4,883,500	7,421,200	14,332,400	18.3
	H27	5,079,000	28,563,100	5,348,400	8,176,200	15,038,500	18.7
合 計	R 1	2,053,447,000	2,083,669,289	2,067,988,069	4,007,189	11,674,031	99.2
	H30	2,072,946,000	2,094,053,857	2,074,139,168	4,944,800	14,969,889	99.0
	H29	1,982,204,000	2,044,184,100	2,020,024,543	5,495,100	18,664,457	98.8
	H28	1,931,558,000	2,009,116,400	1,978,619,200	7,421,200	23,076,000	98.5
	H27	1,896,917,000	1,961,597,200	1,927,021,900	8,186,200	26,389,100	98.2

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第62表)

区 分	令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		増 減 額 ③ (① - ②) 円	増 減 率 ③/② %
	予 算 現 額 円	支 出 済 額 ① 円	構 成 比 %	支 出 済 額 ② 円	構 成 比 %		
総 務 費	184,410,000	159,161,547	1.7	164,728,564	1.8	△ 5,567,017	△ 3.4
保 險 給 付 費	8,833,696,000	8,311,760,915	89.1	8,134,211,003	89.5	177,549,912	2.2
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	-
地 域 支 援 事 業 費	663,745,000	646,211,741	6.9	604,354,360	6.7	41,857,381	6.9
保 健 福 祉 事 業 費	17,669,000	9,725,948	0.1	-	-	9,725,948	皆増
基 金 積 立 金	139,225,000	139,223,424	1.5	173,684,365	1.9	△ 34,460,941	△ 19.8
諸 支 出 金	64,565,000	63,444,324	0.7	9,645,067	0.1	53,799,257	557.8
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	9,913,311,000	9,329,527,899	100.0	9,086,623,359	100.0	242,904,540	2.7

予算現額 99 億 1,331 万円に対し、支出済額は 93 億 2,952 万円で、前年度に比べ 2 億 4,290 万円増加した。その主なものは、施設介護サービス給付費（1 億 5,156 万円）、償還金（5,388 万円）、介護予防・生活支援サービス事業費（2,360 万円）、地域密着型介護サービス給付費（1,767 万円）、高額介護サービス費（1,692 万円）の増加と、介護給付費準備基金積立金（3,446 万円）、居宅介護サービス給付費（2,737 万円）の減少である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

### 保 険 給 付 費 の 状 況

(第63表)

区 分	令和元年度①	平成30年度②	増減額③ (① - ②)	増減率 ③/②
	円	円	円	%
居宅介護(介護予防)サービス給付費	2,723,789,114	2,744,049,834	△ 20,260,720	△ 0.7
地域密着型介護(介護予防)サービス給付費	1,015,657,840	998,066,617	17,591,223	1.8
施設介護サービス給付費	3,655,514,315	3,503,945,821	151,568,494	4.3
居宅介護(介護予防)福祉用具購入費	8,020,533	9,240,393	△ 1,219,860	△ 13.2
居宅介護(介護予防)住宅改修費	23,775,933	25,619,328	△ 1,843,395	△ 7.2
居宅介護(介護予防)サービス計画給付費	332,723,767	331,280,311	1,443,456	0.4
高額介護(介護予防)サービス費	173,160,805	156,279,355	16,881,450	10.8
高額医療合算介護(介護予防)サービス費	21,637,108	7,450,862	14,186,246	190.4
特定入所者介護(介護予防)サービス費	352,943,460	353,785,642	△ 842,182	△ 0.2
審査支払費	4,538,040	4,492,840	45,200	1.0
合 計	8,311,760,915	8,134,211,003	177,549,912	2.2

(4) 農業集落排水事業特別会計

決算額は、

歳入 728,788,659 円

歳出 686,461,685 円

で、歳入歳出差引残額は 42,326,974 円である。

農業集落排水事業特別会計は、地方公営企業法の適用に伴い令和 2 年 3 月 31 日をもって打切決算を行っている。このため、この残額は同法の規定による特別会計へ引き継がれた。

なお、繰入金は、一般会計から 3 億 7,350 万円を繰り入れている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第64表)

区 分	令和元年度			平成 30 年度		増減額③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予算現額	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比		
分担金及び負担金	59,000	0	0.0	0	0.0	0	-
使用料及び手数料	128,902,000	106,327,112	14.6	129,295,833	18.9	△ 22,968,721	△ 17.8
県支出金	38,171,000	40,558,000	5.6	36,384,000	5.3	4,174,000	11.5
繰入金	375,124,000	373,500,000	51.2	345,800,000	50.7	27,700,000	8.0
繰越金	1,000	58,547	0.0	34,055	0.0	24,492	71.9
諸収入	1,243,000	45,000	0.0	5,408,189	0.8	△ 5,363,189	△ 99.2
市債	220,300,000	208,300,000	28.6	165,500,000	24.3	42,800,000	25.9
合 計	763,800,000	728,788,659	100.0	682,422,077	100.0	46,366,582	6.8

予算現額 7 億 6,380 万円に対し、収入済額は 7 億 2,878 万円で、前年度に比べ 4,636 万円増加した。その主なものは、一般会計繰入金 (2,770 万円)、農業集落排水事業債 (1,050 万円) の増加、借換債 (3,230 万円) の皆増と、農業集落排水施設使用料 (2,296 万円) の減少である。

収入未済額は、農業集落排水事業分担金 (17 万円)、農業集落排水施設使用料 (2,116 万円) で、収納率は、農業集落排水事業分担金が 0.0% で前年度と同率であり、農業集落排水施設使用料が 83.4% で前年度に比べ 16.2 ポイント低下した。

不納欠損処分は、農業集落排水事業分担金 (21 万円) など、地方自治法第 236 条第 1 項 (5 年の時効期間経過による消滅) の規定によるやむを得ないものと認められる。

農業集落排水事業分担金及び農業集落排水施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

分担金収入状況

(第65表)

区分	年度	予算現額	調定額①	収入済額②	不納欠損額③	収入未済額 ①-②-③	収納率 ②/①
現 年 度	R 1	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	% -
	H30	-	-	-	-	-	-
	H29	-	-	-	-	-	-
	H28	6,503,000	6,569,600	6,442,200	0	127,400	98.1
	H27	6,503,000	6,569,600	6,451,300	0	118,300	98.2
滞 納 繰 越	R 1	59,000	391,300	0	218,400	172,900	0.0
	H30	81,000	427,700	0	36,400	391,300	0.0
	H29	88,000	653,900	100,100	126,100	427,700	15.3
	H28	88,000	653,300	46,500	80,300	526,500	7.1
	H27	126,000	621,100	81,900	4,200	535,000	13.2
合 計	R 1	59,000	391,300	0	218,400	172,900	0.0
	H30	81,000	427,700	0	36,400	391,300	0.0
	H29	88,000	653,900	100,100	126,100	427,700	15.3
	H28	6,591,000	7,222,900	6,488,700	80,300	653,900	89.8
	H27	6,629,000	7,190,700	6,533,200	4,200	653,300	90.9

使用料収入状況

(第66表)

区分	年度	予算現額	調定額①	収入済額②	不納欠損額③	収入未済額 ①-②-③	収納率 ②/①
現 年 度	R 1	円 128,603,000	円 126,979,034	円 106,096,587	円 0	円 20,882,447	% 83.6
	H30	128,187,000	129,275,093	129,018,745	0	256,348	99.8
	H29	129,412,000	128,689,473	128,413,785	0	275,688	99.8
	H28	127,370,000	130,099,729	129,870,610	0	229,119	99.8
	H27	127,295,000	129,490,735	129,269,930	0	220,805	99.8
滞 納 繰 越	R 1	297,000	518,129	229,085	6,480	282,564	44.2
	H30	295,000	553,183	275,688	0	277,495	49.8
	H29	296,000	474,369	196,874	0	277,495	41.5
	H28	259,000	466,055	220,805	0	245,250	47.4
	H27	255,000	225,036	207,468	0	17,568	92.2
合 計	R 1	128,900,000	127,497,163	106,325,672	6,480	21,165,011	83.4
	H30	128,482,000	129,828,276	129,294,433	0	533,843	99.6
	H29	129,708,000	129,163,842	128,610,659	0	553,183	99.6
	H28	127,629,000	130,565,784	130,091,415	0	474,369	99.6
	H27	127,550,000	129,715,771	129,477,398	0	238,373	99.8

(注) 目的外使用料を除く。

## イ 歳 出

## 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第67表)

区 分	令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		増 減 額 ③ ( ① - ② )	増減率 ③/②
	予 算 現 額	支 出 済 額 ①	構 成 比	支 出 済 額 ②	構 成 比		
総 務 費	201,600,000	126,267,448	18.4	153,753,752	22.5	△ 27,486,304	△ 17.9
公 債 費	561,700,000	560,194,237	81.6	528,609,778	77.5	31,584,459	6.0
予 備 費	500,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	763,800,000	686,461,685	100.0	682,363,530	100.0	4,098,155	0.6

予算現額7億6,380万円に対し、支出済額は6億8,646万円で、前年度に比べ409万円増加した。その主なものは、長期債元金(3,920万円)、吉野屋地区農業集落排水施設費(248万円)の増加と、本成寺西部地区農業集落排水施設費(831万円)、長期債利子(762万円)、中谷地区農業集落排水施設費(733万円)、本成寺南部地区農業集落排水施設費(560万円)、外谷地区農業集落排水施設費(540万円)の減少である。

なお、農業集落排水の処理人口普及率は9.2%(前年度9.3%)で、接続率は74.8%(前年度74.5%)となった。

(5) 勤労者福祉共済事業特別会計

決算額は、

歳入 28,062,965 円

歳出 14,516,734 円

で、歳入歳出差引残額 13,546,231 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 113 万円を繰り入れている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第68表)

区 分	令和元年度			平成30年度		増減額③ (①－②)	増減率 ③/②
	予算現額	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比		
共済掛金収入	12,240,000	12,009,300	42.8	12,156,900	42.5	△ 147,600	△ 1.2
繰入金	1,351,000	1,134,956	4.0	1,168,837	4.1	△ 33,881	△ 2.9
繰越金	4,608,000	14,831,891	52.9	15,053,858	52.6	△ 221,967	△ 1.5
諸収入	1,000	86,818	0.3	224,000	0.8	△ 137,182	△ 61.2
合 計	18,200,000	28,062,965	100.0	28,603,595	100.0	△ 540,630	△ 1.9

予算現額 1,820 万円に対し、収入済額は 2,806 万円で、前年度に比べ 54 万円減少した。その主なものは、繰越金 (22 万円)、共済掛金収入 (14 万円)、雑入 (13 万円) の減少である。

イ 歳出

決算額前年度比較表

(第69表)

区 分	令和元年度			平成30年度		増減額③ (①－②)	増減率 ③/②
	予算現額	支出済額①	構成比	支出済額②	構成比		
福祉共済事業費	18,150,000	14,516,734	100.0	13,771,704	100.0	745,030	5.4
予備費	50,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	18,200,000	14,516,734	100.0	13,771,704	100.0	745,030	5.4

予算現額 1,820 万円に対し、支出済額は 1,451 万円で、前年度に比べ 74 万円増加した。その主なものは、福祉共済事業費 (77 万円) の増加である。

(6) 公共下水道事業特別会計

決算額は、

歳入 2,515,568,060 円

歳出 2,404,375,016 円

で、歳入歳出差引残額 111,193,044 円である。この中には、繰越明許費繰越額の充当財源として 26,490,000 円が含まれている。

公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法の適用に伴い令和 2 年 3 月 31 日をもって打切決算を行っている。このため、この残額は同法の規定による特別会計へ引き継がれた。

なお、繰入金は、一般会計から 13 億 1,300 万円を繰り入れている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第70表)

区 分	令和元年度			平成30年度		増減額③ (①－②)	増減率 ③/②
	予算現額	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比		
分担金及び負担金	9,767,000	13,369,650	0.5	16,036,640	0.7	△ 2,666,990	△ 16.6
使用料及び手数料	292,547,000	238,010,064	9.5	293,707,456	11.9	△ 55,697,392	△ 19.0
国庫支出金	371,543,000	141,341,250	5.6	201,554,200	8.2	△ 60,212,950	△ 29.9
繰入金	1,336,586,000	1,313,000,000	52.2	1,261,100,000	51.3	51,900,000	4.1
繰越金	11,337,000	11,391,286	0.5	38,390,878	1.6	△ 26,999,592	△ 70.3
諸収入	7,774,000	6,155,810	0.2	18,290,998	0.7	△ 12,135,188	△ 66.3
市債	1,095,500,000	792,300,000	31.5	629,100,000	25.6	163,200,000	25.9
合 計	3,125,054,000	2,515,568,060	100.0	2,458,180,172	100.0	57,387,888	2.3

予算現額 31 億 2,505 万円に対し、収入済額は 25 億 1,556 万円で、前年度に比べ 5,738 万円増加した。その主なものは、借換債（2 億 1,910 万円）、一般会計繰入金（5,190 万円）の増加と、下水道使用料（5,574 万円）、下水道事業費国庫補助金（5,481 万円）、下水道事業債（5,330 万円）、繰越金（2,699 万円）、雑入（1,202 万円）の減少、災害復旧費国庫負担金（540 万円）の皆減である。

収入未済額は、下水道事業負担金（229 万円）、下水道使用料（4,786 万円）で、収納率は、下水道事業負担金が 82.5%で前年度に比べ 2.0 ポイント上昇し、下水道使用料が 83.2%で前年度に比べ 16.4 ポイント低下した。

不納欠損処分は、下水道事業負担金（54 万円）、下水道使用料（1 万円）で、都市計画法第 75 条第 7 項（5 年の時効期間経過による消滅）又は地方自治法第 236 条第 1 項（5 年の時効期間経過による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

下水道事業負担金及び下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

負担金収入状況

(第71表)

区分	年度	予算現額	調定額①	収入済額②	不納欠損額③	収入未済額 ①-②-③	収納率 ②/①
現年度	R1	9,262,000	13,210,650	12,859,650	0	351,000	97.3
	H30	14,880,000	16,525,840	15,840,440	0	685,400	95.9
	H29	17,436,000	20,360,370	19,757,970	0	602,400	97.0
	H28	21,515,000	31,063,480	30,338,690	0	724,790	97.7
	H27	22,327,000	30,295,370	29,476,270	0	819,100	97.3
滞納繰越	R1	505,000	2,999,490	510,000	545,600	1,943,890	17.0
	H30	648,000	3,403,350	196,200	893,060	2,314,090	5.8
	H29	820,000	4,554,280	538,400	1,214,930	2,800,950	11.8
	H28	1,039,000	5,812,170	743,500	1,239,180	3,829,490	12.8
	H27	1,204,000	7,909,390	1,149,870	1,766,450	4,993,070	14.5
合計	R1	9,767,000	16,210,140	13,369,650	545,600	2,294,890	82.5
	H30	15,528,000	19,929,190	16,036,640	893,060	2,999,490	80.5
	H29	18,256,000	24,914,650	20,296,370	1,214,930	3,403,350	81.5
	H28	22,554,000	36,875,650	31,082,190	1,239,180	4,554,280	84.3
	H27	23,531,000	38,204,760	30,626,140	1,766,450	5,812,170	80.2

使用料収入状況

(第72表)

区分	年度	予算現額	調定額①	収入済額②	不納欠損額③	収入未済額 ①-②-③	収納率 ②/①
現年度	R1	291,809,000	284,685,996	236,903,511	0	47,782,485	83.2
	H30	276,106,000	293,635,226	292,683,233	0	951,993	99.7
	H29	281,292,000	285,832,491	284,851,280	0	981,211	99.7
	H28	274,974,000	284,048,043	283,276,293	0	771,750	99.7
	H27	269,656,000	280,065,397	279,363,691	0	701,706	99.7
滞納繰越	R1	613,000	1,091,534	997,315	12,076	82,143	91.4
	H30	595,000	1,113,977	958,273	30,759	124,945	86.0
	H29	590,000	887,035	683,085	46,672	157,278	77.0
	H28	582,000	838,395	682,111	39,783	116,501	81.4
	H27	568,000	769,963	592,044	41,230	136,689	76.9
合計	R1	292,422,000	285,777,530	237,900,826	12,076	47,864,628	83.2
	H30	276,701,000	294,749,203	293,641,506	30,759	1,076,938	99.6
	H29	281,882,000	286,719,526	285,534,365	46,672	1,138,489	99.6
	H28	275,556,000	284,886,438	283,958,404	39,783	888,251	99.7
	H27	270,224,000	280,835,360	279,955,735	41,230	838,395	99.7

(注) 目的外使用料を除く。

## イ 歳 出

## 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第73表)

区 分	令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		増 減 額 ③ ( ① - ② )	増減率 ③/②
	予 算 現 額	支 出 済 額 ①	構 成 比	支 出 済 額 ②	構 成 比		
総 務 費	332,714,000 <sup>円</sup>	283,975,335 <sup>円</sup>	11.8 <sup>%</sup>	323,460,709 <sup>円</sup>	13.2 <sup>%</sup>	△ 39,485,374 <sup>円</sup>	△ 12.2 <sup>%</sup>
下水道事業費	892,067,000	262,715,213	10.9	483,207,467	19.8	△ 220,492,254	△ 45.6
公 債 費	1,899,773,000	1,857,684,468	77.3	1,636,664,710	66.9	221,019,758	13.5
予 備 費	500,000	0	0.0	0	0.0	0	-
災 害 復 旧 費	-	-	-	3,456,000	0.1	△ 3,456,000	皆減
合 計	3,125,054,000	2,404,375,016	100.0	2,446,788,886	100.0	△ 42,413,870	△ 1.7

予算現額 31 億 2,505 万円に対し、支出済額は 24 億 437 万円で、前年度に比べ 4,241 万円減少した。その主なものは、公共下水道建設費（2 億 488 万円）、長期債利子（2,661 万円）、公共下水道管渠維持費（1,429 万円）、特定環境保全公共下水道下水処理センター費（1,341 万円）、公共下水道下水処理センター費（1,027 万円）、特定環境保全公共下水道建設費（1,017 万円）の減少と、長期債元金（2 億 4,905 万円）の増加である。

繰越明許費は、下水道事業費（5 億 729 万円）である。

なお、下水道の処理人口普及率は 17.5%（前年度 17.9%）で、接続率は 63.9%（前年度 62.6%）となった。

## 8 財 産

### (1) 公有財産

#### ア 土 地

(第74表)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度 中		令和元年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
行 政 財 産	2,047,002.75 <sup>m<sup>2</sup></sup>	1,641.15 <sup>m<sup>2</sup></sup>	2,897.53 <sup>m<sup>2</sup></sup>	2,045,746.37 <sup>m<sup>2</sup></sup>	△ 1,256.38 <sup>m<sup>2</sup></sup>
普 通 財 産	4,783,839.88	2,918.77	3,489.56	4,783,269.09	△ 570.79
合 計	6,830,842.63	4,559.92	6,387.09	6,829,015.46	△ 1,827.17

当年度末現在高は6,829,015 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ1,827 m<sup>2</sup>減少した。その主なものは、栄中学校の敷地の一部(1,321 m<sup>2</sup>)を市道に充てたことによる減少のほか、裏館小学校、裏館保育所、下田保健センター等において敷地の一部について施設の用途や実施する事業に応じた財産区分の変更を行ったことによるものである。

#### イ 建 物

(第75表)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度 中		令和元年度末 現 在 高	増 減 高	
		増 加 高	減 少 高			
行 政 財 産	木 造	24,688.61 <sup>m<sup>2</sup></sup>	32.02 <sup>m<sup>2</sup></sup>	232.74 <sup>m<sup>2</sup></sup>	24,487.89 <sup>m<sup>2</sup></sup>	△ 200.72 <sup>m<sup>2</sup></sup>
	非 木 造	366,844.26	19,880.84	276.87	386,448.23	19,603.97
	計	391,532.87	19,912.86	509.61	410,936.12	19,403.25
普 通 財 産	木 造	2,302.66	0.00	0.00	2,302.66	0.00
	非 木 造	3,704.57	0.00	19.75	3,684.82	△ 19.75
	計	6,007.23	0.00	19.75	5,987.48	△ 19.75
合 計	397,540.10	19,912.86	529.36	416,923.60	19,383.50	

当年度末現在高は416,923 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ19,383 m<sup>2</sup>増加した。その主なものは、新設された一般廃棄物最終処分場(4,476 m<sup>2</sup>)、体育文化会館(10,389 m<sup>2</sup>)及び三条看護・医療・歯科衛生専門学校校舎(4,517 m<sup>2</sup>)である。

ウ 山 林

(第76表)

区 分	面 積					立 木 推 定 蓄 積 量				
	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増加高	令和元年度中 減少高	令和元年度末 現 在 高	増減高	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増加高	令和元年度中 減少高	令和元年度末 現 在 高	増減高
所 有	4,529,478	153	0	4,529,631	153	-	-	-	-	-
分 収	10,193	0	0	10,193	0	76	0	0	76	0
合 計	4,539,671	153	0	4,539,824	153	76	0	0	76	0

エ 動 産

(第77表)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度 中		令和元年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
地域イントラネット 光 伝 送 施 設	1	0	0	1	0

オ 物 権

(第78表)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度 中		令和元年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
地 上 権	3,616	0	0	3,616	0
内 訳	下水道管渠埋設用地	35	0	35	0
	道路敷設用地	148	0	148	0
	升箕公園用地	3,433	0	3,433	0
地 役 権	49	0	0	49	0
内 訳	排水管布設用地	49	0	49	0

カ 無体財産権

(第79表)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度 中		令和元年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
商 標 権	3	0	0	3	0

キ 有価証券

(第80表)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度 中		令和元年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
株 券	株式会社新潟ふるさと村	1,500	0	1,500	0
	株式会社下田郷開発	69,000	0	69,000	0
	株式会社エヌ・シィ・ティ	243	0	243	0
合 計	70,743	0	0	70,743	0

ク 出資による権利  
(第81表)

区 分	平成30年度末	令和元年度中		令和元年度末	増 減 高
	現 在 高	増 加 高	減 少 高	現 在 高	
	千円	千円	千円	千円	千円
地方公共団体金融機構出資金	8,400	0	0	8,400	0
(公財)新潟県暴力追放運動推進センター出捐金	2,070	0	0	2,070	0
(公財)新潟県環境保全事業団出捐金	705	0	0	705	0
三条地域水道用水供給企業団出資金	9,267,137	68,197	0	9,335,334	68,197
(福)見附福社会出捐金	3,276	0	0	3,276	0
(福)刈谷田福社会出捐金	582	0	0	582	0
(公財)新潟県臓器移植推進財団出捐金	421	0	0	421	0
(公財)新潟県歯科保健協会出捐金	26	0	0	26	0
(公財)新潟県国際交流協会出捐金	8,280	0	0	8,280	0
(一財)新潟県労働者信用基金協会出捐金	33,800	0	0	33,800	0
新潟県信用保証協会出捐金	90,155	0	0	90,155	0
(公財)燕三条地場産業振興センター出捐金	10,000	0	0	10,000	0
(公財)にいがた産業創造機構出捐金	7,875	0	0	7,875	0
(公財)新潟工学振興会出捐金	2,700	0	0	2,700	0
新潟県農業信用基金協会出資金	9,390	0	0	9,390	0
(公社)新潟県農作物価格安定協会出捐金	610	0	0	610	0
(公社)新潟県畜産協会出捐金	840	0	0	840	0
(公社)新潟県農林公社出捐金	600	0	0	600	0
南蒲原森林組合出資金	4,049	0	0	4,049	0
中越よつば森林組合出資金	400	0	0	400	0
(一社)新潟県錦鯉協議会出捐金	30	0	0	30	0
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	67	0	0	67	0
(公財)新潟県都市緑花センター出捐金	3,900	0	0	3,900	0
県央土地開発公社出資金	2,633	0	0	2,633	0
(公社)新潟県私学振興会出資金	881	0	0	881	0
合 計	9,458,827	68,197	0	9,527,024	68,197

(注) 三条市水道事業出資金は除外した。

## (2) 物 品

(第82表)

区 分	平成30年度末 現 在 高 <sup>点</sup>	令 和 元 年 度 中		令和元年度末 現 在 高 <sup>点</sup>	増 減 高 <sup>点</sup>
		増 加 高 <sup>点</sup>	減 少 高 <sup>点</sup>		
庁 用 器 具	108	6	0	114	6
事 務 用 器 具	14	0	0	14	0
船 車 及 び 同 用 具	296	8	7	297	1
標 本 及 び 見 本 品	2	0	0	2	0
教 養 及 び 体 育 用 品	32	6	0	38	6
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	10	8	0	18	8
測 量 測 定 観 測 器 械	5	0	0	5	0
農 業 及 び 建 設 機 械	2	0	0	2	0
諸 器 具 機 械 類	18	2	0	20	2
雑 品	8	1	0	9	1
一 般 設 備	25	0	0	25	0
視 聴 覚 教 育	6	0	0	6	0
理 科	2	0	0	2	0
音 楽	19	1	0	20	1
図 工 美 術 科	1	0	0	1	0
保 健 体 育 科	1	0	0	1	0
特 別 支 援 学 級	3	0	0	3	0
美 術 品	40	0	0	40	0
合 計	592	32	7	617	25

(注) 取得価格100万円以上の物品を掲載した。

当年度末現在高は617点で、前年度に比べ25点増加した。その主なものは、三条市ただ郷クリニックの開設に係る検査機器等の医療器具が8点、体育文化会館に係るピアノ、表示板等の用品が5点のほか、公園の遊具、消防関係の車両などである。

## (3) 債 権

(第83表)

区 分	平成30年度末 現 在 高 <sup>千円</sup>	令 和 元 年 度 中		令和元年度末 現 在 高 <sup>千円</sup>	増 減 高 <sup>千円</sup>
		増 加 高 <sup>千円</sup>	減 少 高 <sup>千円</sup>		
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	5,835	0	2,292	3,543	△ 2,292
三 条 市 奨 学 金 貸 与 金	158,273	18,360	17,117	159,516	1,243
嵐 南 公 民 館 土 地 敷 金	5,000	0	0	5,000	0
市 民 税 ( 特 別 徴 収 分 )	571,881	576,753	571,881	576,753	4,872
派 遣 職 員 借 上 住 宅 敷 金	784	154	70	868	84
国 際 交 流 員 借 上 住 宅 敷 金	50	0	0	50	0
合 計	741,823	595,267	591,360	745,730	3,907

## (4) 基金

(第84表)

区 分	平成30年度末	令和元年度中		令和元年度末	増 減 高
	現 在 高	増 加 高	減 少 高	現 在 高	
	千円	千円	千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	7,426,240	459,502	997,108	6,888,634	△ 537,606
市 債 管 理 基 金	524,163	67,000	67,000	524,163	0
職 員 退 職 手 当 基 金	722,157	105	200,000	522,262	△ 199,895
共 和 松 井 基 金	913,363	913	0	914,276	913
国 際 交 流 基 金	107,135	107	107	107,135	0
人 材 育 成 基 金	173,648	174	5,451	168,371	△ 5,277
社 会 福 祉 基 金	451,821	509	4,688	447,642	△ 4,179
アーランドサカモト株式会社 障がい者福祉基金	87,542	88	2,700	84,930	△ 2,612
温泉保養交流施設等整備基金	1,773	2	773	1,002	△ 771
花と緑のまちづくり基金	91,265	91	1,228	90,128	△ 1,137
下水道施設等整備基金	103,720	104	0	103,824	104
奨 学 基 金	146,438	146	7,768	138,816	△ 7,622
理 科 教 育 振 興 基 金	100,600	100	0	100,700	100
コメリ捧賢一記念 少年スポーツ育成基金	200,047	200	11,688	188,559	△ 11,488
文 化 振 興 基 金	46,954	197	2,850	44,301	△ 2,653
諸橋文庫、諸橋博士漢学の里基金	183,902	184	184	183,902	0
公 共 施 設 整 備 基 金	360,262	360	50	360,572	310
国民健康保険事業財政調整基金	277,464	237,664	0	515,128	237,664
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,745,304	139,223	0	1,884,527	139,223
合 計	13,663,798	906,669	1,301,595	13,268,872	△ 394,926

## 9 むすび

令和元年度三条市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査の概要は以上のとおりである。

一般会計の決算収支状況では、歳入総額は524億1,189万円、歳出総額は520億4,062万円で、その歳入歳出の差引額である形式収支3億7,127万円から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は前年度に比べ246万円減少したものの2億8,944万円の黒字となっている。

歳入においては、一般財源では市税収入が134億219万円で、前年度に比べ5,582万円増加したほか、特定財源ではふるさと三条応援寄附金が国の制度の見直しの影響を受け前年度に比べ5億8,206万円減少したが、施設等の整備に係るものを主として国庫支出金が12億2,816万円、市債が38億3,605万円それぞれ前年度に比べ増加した。また、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた額は、前年度に比べ3億5,892万円減少した。歳入全体では前年度に比べ47億1,167万円の増加となった。なお、財政調整基金から財源不足を補うため1億862万円の取崩しを行っている。

歳出においては、定員の適正化、時間外勤務の縮減の取組などにより前年度に比べ2億5,691万円の人件費の縮減を図る中、施設等の整備で佳境に入ったスポーツ・文化・交流複合施設建設事業費が21億3,319万円、医療系高等教育機関施設建設事業費が9億4,414万円、新最終処分場整備事業費が12億1,945万円と、それぞれ前年度に比べ増加したことなどにより、歳出全体では前年度に比べ48億2,678万円の増加となった。

特別会計の決算収支状況では、6事業会計全体で歳入総額は226億2,458万円、歳出総額は221億9,319万円で、その歳入歳出の差引額である形式収支4億3,139万円から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は4億490万円となっており、いずれの事業会計も黒字となっている。なお、一般会計からの繰入金総額は39億1,360万円となっており、前年度に比べて1億653万円増加している。

財政状況を表す主要財政指標では、財政力指数が0.582で前年度と比べて0.007低下したほか、経常一般財源比率が97.0%で前年度と比べ1.5ポイント上昇し、財政構造の弾力性を判断する指標となる経常収支比率が95.3%で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。また、公債費等による財政負担の程度を示す指標の一つである実質公債費比率は15.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

我が国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にある。政府が進める社会経済活動レベルの段階的な引き上げにより、景気が持ち直しに向かうことを期待するものであるが、先行きは不透明感が強い。その影響は、当地域経済へも波及し、令和2年1月以降、一部の業種を除き前年度同時期に比べ売上高が減少する傾向にあり、雇用情勢も有効求人倍率が大幅に低下するなどし、当該感染症の影響を注視していく必要がある。

このような経済情勢にあつて、市税を始めとする自主財源の大幅な伸びが見込めない中、社会情勢の変化や行政課題を的確に見極め、地域経済を下支えするための取組等を着実に実施しつつ、扶助費等の社会保障関係費や公債費などの義務的経費の負担も継続していかなければならないことから、財政運営は一段と厳しくなっていくものと考えられる。

総合計画に定める将来都市像の実現に向け各分野の計画を推進するに当たり、引き続き、国庫支出金の積極的な活用などによる歳入の確保を図るとともに、業務の改善、効率化等を進め、健全な財政運営の堅持に努められるよう望むものである。

## 決 算 審 查 資 料

第 1 表	決算収支年度別比較表	1
第 2 表	歳入歳出総括表	3
第 3 表	各会計歳入款別一覧表	5
第 4 表	各会計歳入款別年度比較表	7
第 5 表	市税収入状況表	9
第 6 表	各会計歳出款別一覧表	11
第 7 表	各会計歳出款別年度比較表	13
第 8 表	会計別歳出節別集計表	15

第1表

## 決算収支年度別比較表

## ○ 一般会計

区 分		令和元年度①
歳入	総額①	52,411,899,556 <sup>円</sup>
歳出	総額②	52,040,624,179
形式収支(①-②)③		371,275,377
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	-
	繰越明許費繰越額	81,828,000
	事故繰越し繰越額	-
	計④	81,828,000
実質収支(③-④)⑤		289,447,377
前年度実質収支⑥		291,916,223
単年度収支(⑤-⑥)⑦		△2,468,846
積立金(財政調整基金)⑧		309,502,400
繰上償還金⑨		-
積立金(財政調整基金)取崩し額⑩		1,000,000,000
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		△692,966,446

## ○ 特別会計

区 分		令和元年度①
歳入	総額①	22,624,583,464 <sup>円</sup>
歳出	総額②	22,193,191,125
形式収支(①-②)③		431,392,339
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	-
	繰越明許費繰越額	26,490,000
	事故繰越し繰越額	-
	計④	26,490,000
実質収支(③-④)⑤		404,902,339
前年度実質収支⑥		517,897,945
単年度収支(⑤-⑥)⑦		△112,995,606
積立金(財政調整基金)⑧		376,886,915
繰上償還金⑨		-
積立金(財政調整基金)取崩し額⑩		-
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		263,891,309

平成 30 年度 ②	平成 29 年度 ③	対 前 年 度 増 減 率	
		① - ② ②	② - ③ ③
円	円	%	%
47,700,224,856	50,013,194,205	9.9	△ 4.6
47,213,838,633	49,540,190,846	10.2	△ 4.7
486,386,223	473,003,359	△ 23.7	2.8
-	-	-	-
194,470,000	182,698,000	△ 57.9	6.4
-	-	-	-
194,470,000	182,698,000	△ 57.9	6.4
291,916,223	290,305,359	△ 0.8	0.6
290,305,359	290,140,985	0.6	0.1
1,610,864	164,374	△ 253.3	880.0
891,563,590	364,269,046	△ 65.3	144.8
-	-	-	-
470,000,000	969,244,150	112.8	△ 51.5
423,174,454	△ 604,810,730	△ 263.8	170.0

平成 30 年度 ②	平成 29 年度 ③	対 前 年 度 増 減 率	
		① - ② ②	② - ③ ③
円	円	%	%
22,446,333,285	24,798,213,172	0.8	△ 9.5
21,917,099,340	24,111,535,887	1.3	△ 9.1
529,233,945	686,677,285	△ 18.5	△ 22.9
-	-	-	-
11,336,000	38,305,000	133.7	△ 70.4
-	-	-	-
11,336,000	38,305,000	133.7	△ 70.4
517,897,945	648,372,285	△ 21.8	△ 20.1
648,372,285	413,134,545	△ 20.1	56.9
△ 130,474,340	235,237,740	13.4	△ 155.5
450,762,985	264,670,992	△ 16.4	70.3
-	-	-	-
-	-	-	-
320,288,645	499,908,732	△ 17.6	△ 35.9

第2表

## 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
		円	円	円
一 般 会 計		52,411,899,556	0	52,411,899,556
特 別 会 計		22,624,583,464	3,913,607,110	18,710,976,354
内     訳	国民健康保険事業	8,789,470,498	651,832,518	8,137,637,980
	後期高齢者医療	1,094,111,498	240,397,898	853,713,600
	介護保険事業	9,468,581,784	1,333,741,738	8,134,840,046
	農業集落排水事業	728,788,659	373,500,000	355,288,659
	勤労者福祉共済事業	28,062,965	1,134,956	26,928,009
	公共下水道事業	2,515,568,060	1,313,000,000	1,202,568,060
合 計		75,036,483,020	3,913,607,110	71,122,875,910

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計間相互の繰入・繰出額である。

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
52,040,624,179	3,913,607,110	48,127,017,069	371,275,377	4,284,882,487
22,193,191,125	0	22,193,191,125	431,392,339	△ 3,482,214,771
8,665,900,893	0	8,665,900,893	123,569,605	△ 528,262,913
1,092,408,898	0	1,092,408,898	1,702,600	△ 238,695,298
9,329,527,899	0	9,329,527,899	139,053,885	△ 1,194,687,853
686,461,685	0	686,461,685	42,326,974	△ 331,173,026
14,516,734	0	14,516,734	13,546,231	12,411,275
2,404,375,016	0	2,404,375,016	111,193,044	△ 1,201,806,956
74,233,815,304	3,913,607,110	70,320,208,194	802,667,716	802,667,716

第3表

各会計歳入款別一覧表

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入	
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	
一般会計	1 市 税	12,965,859,000	22.6	13,789,442,184	26.1	106.4	13,402,198,178	
	2 地方譲与税	379,500,000	0.7	386,580,038	0.7	101.9	386,580,038	
	3 利子割交付金	7,000,000	0.0	9,196,000	0.0	131.4	9,196,000	
	4 配当割交付金	23,000,000	0.0	47,061,000	0.1	204.6	47,061,000	
	5 株式等譲渡所得割交付金	18,000,000	0.0	25,457,000	0.1	141.4	25,457,000	
	6 地方消費税交付金	1,785,000,000	3.1	1,874,628,000	3.6	105.0	1,874,628,000	
	7 ゴルフ場利用税交付金	15,000,000	0.0	17,589,484	0.0	117.3	17,589,484	
	8 自動車取得税交付金	49,000,000	0.1	50,130,000	0.1	102.3	50,130,000	
	9 環境性能割交付金	1,000	0.0	13,317,000	0.0	1,331,700.0	13,317,000	
	10 地方特例交付金	225,495,000	0.4	245,442,000	0.5	108.8	245,442,000	
	11 地方交付税	9,764,599,000	17.0	10,172,639,000	19.3	104.2	10,172,639,000	
	12 交通安全対策特別交付金	12,000,000	0.0	12,314,000	0.0	102.6	12,314,000	
	13 分担金及び負担金	380,319,000	0.7	393,673,418	0.7	103.5	382,449,703	
	14 使用料及び手数料	665,123,000	1.2	683,074,836	1.3	102.7	672,942,285	
	15 国庫支出金	8,833,989,000	15.4	7,490,710,456	14.2	84.8	7,490,710,456	
	16 県支出金	3,246,562,000	5.6	2,875,648,107	5.4	88.6	2,875,648,107	
	17 財産収入	60,807,000	0.1	68,947,627	0.1	113.4	68,947,627	
	18 寄附金	311,239,000	0.5	311,232,134	0.6	100.0	311,232,134	
	19 繰入金	3,677,380,000	6.4	1,316,707,010	2.5	35.8	1,316,707,010	
	20 繰越金	336,386,000	0.6	336,386,223	0.6	100.0	336,386,223	
	21 諸収入	2,172,999,000	3.8	1,987,322,386	3.8	91.5	1,956,862,311	
	22 市債	12,514,262,000	21.8	10,743,462,000	20.3	85.8	10,743,462,000	
	計	57,443,520,000	100.0	52,850,959,903	100.0	92.0	52,411,899,556	
特別会計	国民健康保険事業	8,863,152,000	37.3	9,059,448,406	39.4	102.2	8,789,470,498	
	後期高齢者医療	1,103,800,000	4.6	1,098,018,198	4.8	99.5	1,094,111,498	
	介護保険事業	9,913,311,000	41.7	9,484,263,004	41.2	95.7	9,468,581,784	
	農業集落排水事業	763,800,000	3.2	750,351,450	3.3	98.2	728,788,659	
	勤労者福祉共済事業	18,200,000	0.1	28,062,965	0.1	154.2	28,062,965	
	公共下水道事業	3,125,054,000	13.1	2,566,285,254	11.2	82.1	2,515,568,060	
		計	23,787,317,000	100.0	22,986,429,277	100.0	96.6	22,624,583,464
合計		81,230,837,000		75,837,389,180		93.4	75,036,483,020	

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比	予算現額 に対する 割 合	調定額に 対する 割 合	金 額	構 成 比	調定額に 対する 割 合	金 額	構 成 比	調定額に 対する 割 合
%	%	%	円	%	%	円	%	%
25.6	103.4	97.2	35,336,524	96.5	0.3	351,907,482	87.4	2.6
0.7	101.9	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	131.4	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	204.6	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	141.4	100.0	0	-	-	0	-	-
3.6	105.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	117.3	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	102.3	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	1,331,700.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0.5	108.8	100.0	0	-	-	0	-	-
19.4	104.2	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	102.6	100.0	0	-	-	0	-	-
0.7	100.6	97.1	172,700	0.5	0.0	11,051,015	2.8	2.8
1.3	101.2	98.5	369,461	1.0	0.1	9,763,090	2.4	1.4
14.3	84.8	100.0	0	-	-	0	-	-
5.5	88.6	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	113.4	100.0	0	-	-	0	-	-
0.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
2.5	35.8	100.0	0	-	-	0	-	-
0.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
3.7	90.1	98.5	739,154	2.0	0.0	29,720,921	7.4	1.5
20.5	85.8	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	91.2	99.2	36,617,839	100.0	0.1	402,442,508	100.0	0.8
38.9	99.2	97.0	29,700,710	84.3	0.3	240,277,198	73.6	2.7
4.8	99.1	99.6	754,400	2.1	0.1	3,152,300	1.0	0.3
41.9	95.5	99.8	4,007,189	11.4	0.0	11,674,031	3.6	0.1
3.2	95.4	97.1	224,880	0.6	0.0	21,337,911	6.5	2.8
0.1	154.2	100.0	0	-	-	0	-	-
11.1	80.5	98.0	557,676	1.6	0.0	50,159,518	15.3	2.0
100.0	95.1	98.4	35,244,855	100.0	0.2	326,600,958	100.0	1.4
	92.4	98.9	71,862,694		0.1	729,043,466		1.0

第4表

各会計歳入款別年度比較表

会計別	区分 款別	収入済額			対前年度増減率		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計	1 市 税	13,402,198,178	13,346,378,152	13,381,993,130	0.4	△ 0.3	△ 0.5
	2 地方譲与税	386,580,038	381,134,000	377,320,000	1.4	1.0	△ 0.3
	3 利子割交付金	9,196,000	19,942,000	21,087,000	△ 53.9	△ 5.4	92.1
	4 配当割交付金	47,061,000	39,840,000	50,812,000	18.1	△ 21.6	51.4
	5 株式等譲渡所得割交付金	25,457,000	30,835,000	49,244,000	△ 17.4	△ 37.4	150.1
	6 地方消費税交付金	1,874,628,000	1,944,614,000	1,830,903,000	△ 3.6	6.2	2.8
	7 ゴルフ場利用税交付金	17,589,484	17,188,351	17,412,722	2.3	△ 1.3	△ 7.4
	8 自動車取得税交付金	50,130,000	99,836,000	103,526,000	△ 49.8	△ 3.6	56.0
	9 環境性能割交付金	13,317,000	-	-	皆増	-	-
	10 地方特例交付金	245,442,000	68,823,000	55,777,000	256.6	23.4	2.6
	11 地方交付税	10,172,639,000	10,167,596,000	10,196,860,000	0.0	△ 0.3	2.6
	12 交通安全対策特別交付金	12,314,000	12,741,000	13,947,000	△ 3.4	△ 8.6	△ 9.6
	13 分担金及び負担金	382,449,703	509,109,205	525,693,311	△ 24.9	△ 3.2	0.1
	14 使用料及び手数料	672,942,285	715,193,413	703,213,897	△ 5.9	1.7	△ 1.3
	15 国庫支出金	7,490,710,456	6,262,546,320	6,724,165,095	19.6	△ 6.9	24.9
	16 県支出金	2,875,648,107	2,667,373,473	3,041,256,720	7.8	△ 12.3	6.1
	17 財産収入	68,947,627	65,859,169	80,602,245	4.7	△ 18.3	52.5
	18 寄附金	311,232,134	1,100,361,512	465,615,604	△ 71.7	136.3	16.9
	19 繰入金	1,316,707,010	792,961,274	1,401,107,457	66.0	△ 43.4	66.9
	20 繰越金	336,386,223	323,003,359	391,031,585	4.1	△ 17.4	△ 59.1
	21 諸収入	1,956,862,311	2,227,477,628	2,685,937,439	△ 12.1	△ 17.1	△ 17.3
	22 市債	10,743,462,000	6,907,412,000	7,895,689,000	55.5	△ 12.5	45.7
	計	52,411,899,556	47,700,224,856	50,013,194,205	9.9	△ 4.6	8.3
特別会計	国民健康保険事業	8,789,470,498	8,942,553,015	10,618,433,375	△ 1.7	△ 15.8	0.3
	後期高齢者医療	1,094,111,498	1,047,919,927	960,086,722	4.4	9.1	6.2
	介護保険事業	9,468,581,784	9,286,654,499	9,249,803,250	2.0	0.4	2.9
	農業集落排水事業	728,788,659	682,422,077	777,126,399	6.8	△ 12.2	10.8
	勤労者福祉共済事業	28,062,965	28,603,595	27,768,739	△ 1.9	3.0	8.5
	公共下水道事業	2,515,568,060	2,458,180,172	3,164,994,687	2.3	△ 22.3	10.2
		計	22,624,583,464	22,446,333,285	24,798,213,172	0.8	△ 9.5
合 計		75,036,483,020	70,146,558,141	74,811,407,377	7.0	△ 6.2	6.5

構 成 比			予 算 現 額 に 対 す る 割 合			調 定 額 に 対 す る 割 合		
令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
25.6	28.0	26.8	103.4	103.4	104.1	97.2	96.8	96.4
0.7	0.8	0.8	101.9	102.5	103.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	131.4	332.4	263.6	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	204.6	189.7	115.5	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	141.4	171.3	169.8	100.0	100.0	100.0
3.6	4.1	3.7	105.0	112.5	106.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	117.3	107.4	108.8	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.2	102.3	100.8	131.0	100.0	100.0	100.0
0.0	-	-	1,331,700.0	-	-	100.0	-	-
0.5	0.1	0.1	108.8	126.3	118.7	100.0	100.0	100.0
19.4	21.3	20.4	104.2	101.9	101.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	102.6	84.9	87.2	100.0	100.0	100.0
0.7	1.1	1.0	100.6	95.5	97.6	97.1	97.2	96.4
1.3	1.5	1.4	101.2	102.3	99.2	98.5	98.3	98.0
14.3	13.1	13.4	84.8	86.4	92.0	100.0	100.0	100.0
5.5	5.6	6.1	88.6	93.5	94.8	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.2	113.4	211.2	222.2	100.0	100.0	100.0
0.6	2.3	0.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.5	1.7	2.8	35.8	25.2	38.2	100.0	100.0	100.0
0.7	0.7	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3.7	4.7	5.4	90.1	97.2	90.7	98.5	98.7	99.0
20.5	14.5	15.8	85.8	71.7	81.1	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	91.2	89.9	92.2	99.2	99.0	98.9
38.9	39.8	42.8	99.2	98.2	97.0	97.0	96.5	96.6
4.8	4.7	3.9	99.1	98.2	101.4	99.6	99.6	99.5
41.9	41.4	37.3	95.5	98.3	93.8	99.8	99.8	99.7
3.2	3.0	3.1	95.4	94.5	94.6	97.1	99.9	99.9
0.1	0.1	0.1	154.2	170.3	178.0	100.0	100.0	100.0
11.1	11.0	12.8	80.5	93.4	93.9	98.0	99.8	99.8
100.0	100.0	100.0	95.1	97.6	95.5	98.4	98.4	98.4
			92.4	92.2	93.3	98.9	98.8	98.7

第5表

## 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円
市民税	5,520,517,000	5,941,619,911	5,817,011,322	28,841,204	5,845,852,526
○個人	4,277,162,000	4,718,967,711	4,593,575,822	27,307,154	4,620,882,976
○法人	1,243,355,000	1,222,652,200	1,223,435,500	1,534,050	1,224,969,550
固定資産税	6,030,528,000	6,357,305,425	6,036,326,290	56,264,036	6,092,590,326
軽自動車税	312,683,000	342,117,414	331,950,680	1,996,136	333,946,816
市たばこ税	660,580,000	681,314,704	681,314,704	0	681,314,704
入湯税	33,757,000	37,336,050	37,336,050	0	37,336,050
都市計画税	407,794,000	429,748,680	407,182,086	3,975,670	411,157,756
合 計	12,965,859,000	13,789,442,184	13,311,121,132	91,077,046	13,402,198,178

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割	調定額 に対する 割	構 成 比		現年課税分	滞納繰越分	計
%	%	%	円	円	円	円
105.9	98.4	43.6	11,078,877	16,330,237	68,358,271	84,688,508
108.0	97.9	34.5	10,370,977	22,837,137	64,876,621	87,713,758
98.5	100.2	9.1	707,900	△ 6,506,900	3,481,650	△ 3,025,250
101.0	95.8	45.4	21,787,785	36,450,047	206,477,267	242,927,314
106.8	97.6	2.5	935,300	1,917,320	5,317,978	7,235,298
103.1	100.0	5.1	0	0	0	0
110.6	100.0	0.3	0	0	0	0
100.8	95.7	3.1	1,534,562	2,466,477	14,589,885	17,056,362
103.4	97.2	100.0	35,336,524	57,164,081	294,743,401	351,907,482

第6表

## 各会計歳出款別一覽表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合
		円	%	円	%	%
一 般 会 計	1 議 会 費	252,111,000	0.4	226,425,722	0.4	89.8
	2 総 務 費	7,584,052,000	13.2	6,764,227,313	13.0	89.2
	3 民 生 費	13,877,441,000	24.2	13,054,915,386	25.1	94.1
	4 衛 生 費	5,045,160,000	8.8	4,759,985,785	9.2	94.3
	5 労 働 費	179,911,000	0.3	179,244,031	0.3	99.6
	6 農 林 水 産 業 費	1,458,673,000	2.5	1,310,400,084	2.5	89.8
	7 商 工 費	3,127,391,000	5.4	2,649,723,272	5.1	84.7
	8 土 木 費	6,890,817,000	12.0	5,102,809,790	9.8	74.1
	9 消 防 費	1,727,002,000	3.0	1,697,860,969	3.3	98.3
	10 教 育 費	8,358,275,000	14.6	7,408,085,392	14.2	88.6
	11 公 債 費	8,934,231,000	15.6	8,886,586,174	17.1	99.5
	12 諸 支 出 金	361,000	0.0	360,261	0.0	99.8
	13 予 備 費	8,095,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	57,443,520,000	100.0	52,040,624,179	100.0	90.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,863,152,000	37.3	8,665,900,893	39.1	97.8
	後期高齢者医療	1,103,800,000	4.6	1,092,408,898	4.9	99.0
	介護保険事業	9,913,311,000	41.7	9,329,527,899	42.0	94.1
	農業集落排水事業	763,800,000	3.2	686,461,685	3.1	89.9
	勤労者福祉共済事業	18,200,000	0.1	14,516,734	0.1	79.8
	公共下水道事業	3,125,054,000	13.1	2,404,375,016	10.8	76.9
		計	23,787,317,000	100.0	22,193,191,125	100.0
合 計		81,230,837,000		74,233,815,304		91.4

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割合
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	0.0	0.0	25,685,278	0.7	10.2
0	75,533,000	0	75,533,000	4.1	1.0	744,291,687	20.8	9.8
0	197,275,000	0	197,275,000	10.8	1.4	625,250,614	17.5	4.5
0	483,000	0	483,000	0.0	0.0	284,691,215	8.0	5.6
0	0	0	0	0.0	0.0	666,969	0.0	0.4
0	48,001,000	0	48,001,000	2.6	3.3	100,271,916	2.8	6.9
0	0	0	0	0.0	0.0	477,667,728	13.4	15.3
0	1,121,201,000	0	1,121,201,000	61.3	16.3	666,806,210	18.7	9.7
0	0	0	0	0.0	0.0	29,141,031	0.8	1.7
0	387,211,000	0	387,211,000	21.2	4.6	562,978,608	15.8	6.7
0	0	0	0	0.0	0.0	47,644,826	1.3	0.5
0	0	0	0	0.0	0.0	739	0.0	0.2
0	0	0	0	0.0	0.0	8,095,000	0.2	100.0
0	1,829,704,000	0	1,829,704,000	100.0	3.2	3,573,191,821	100.0	6.2
0	0	0	0	0.0	0.0	197,251,107	18.2	2.2
0	0	0	0	0.0	0.0	11,391,102	1.1	1.0
0	0	0	0	0.0	0.0	583,783,101	53.7	5.9
0	0	0	0	0.0	0.0	77,338,315	7.1	10.1
0	0	0	0	0.0	0.0	3,683,266	0.3	20.2
0	507,293,000	0	507,293,000	100.0	16.2	213,385,984	19.6	6.8
0	507,293,000	0	507,293,000	100.0	2.1	1,086,832,875	100.0	4.6
0	2,336,997,000	0	2,336,997,000		2.9	4,660,024,696		5.7

第7表

各会計歳出款別年度比較表

会計別	区分 款別	支出済額		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計	1 議会費	226,425,722 <sup>円</sup>	251,487,139 <sup>円</sup>	270,340,503 <sup>円</sup>
	2 総務費	6,764,227,313	6,642,185,979	4,161,298,378
	3 民生費	13,054,915,386	12,695,616,990	13,924,746,290
	4 衛生費	4,759,985,785	3,505,847,194	2,809,291,647
	5 労働費	179,244,031	178,935,950	186,564,455
	6 農林水産業費	1,310,400,084	1,326,008,589	1,397,960,530
	7 商工費	2,649,723,272	2,616,151,574	3,092,620,032
	8 土木費	5,102,809,790	4,932,022,595	6,118,211,875
	9 消防費	1,697,860,969	1,636,136,326	1,589,488,338
	10 教育費	7,408,085,392	5,309,546,294	7,040,266,176
	11 公債費	8,886,586,174	8,051,511,657	8,803,224,617
	12 諸支出金	360,261	356,946	681,465
	13 予備費	0	0	0
	計	52,040,624,179	47,213,838,633	49,540,190,846
特別会計	国民健康保険事業	8,665,900,893	8,674,597,534	10,177,258,291
	後期高齢者医療	1,092,408,898	1,012,954,327	927,746,322
	介護保険事業	9,329,527,899	9,086,623,359	9,090,120,240
	農業集落排水事業	686,461,685	682,363,530	777,092,344
	勤労者福祉共済事業	14,516,734	13,771,704	12,714,881
	公共下水道事業	2,404,375,016	2,446,788,886	3,126,603,809
	計	22,193,191,125	21,917,099,340	24,111,535,887
合計	74,233,815,304	69,130,937,973	73,651,726,733	

対前年度増減率			構成比			予算現額に対する割合		
令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 10.0	△ 7.0	△ 0.7	0.4	0.5	0.5	89.8	95.6	96.7
1.8	59.6	△ 10.4	13.0	14.1	8.4	89.2	95.1	93.6
2.8	△ 8.8	1.7	25.1	26.9	28.1	94.1	95.1	95.2
35.8	24.8	5.2	9.2	7.4	5.7	94.3	91.1	92.8
0.2	△ 4.1	2.4	0.3	0.4	0.4	99.6	99.7	98.2
△ 1.2	△ 5.1	11.1	2.5	2.8	2.8	89.8	88.8	88.4
1.3	△ 15.4	△ 16.1	5.1	5.5	6.2	84.7	89.1	86.4
3.5	△ 19.4	20.7	9.8	10.5	12.4	74.1	69.4	83.1
3.8	2.9	△ 4.1	3.3	3.5	3.2	98.3	98.3	98.6
39.5	△ 24.6	54.6	14.2	11.2	14.2	88.6	75.3	84.0
10.4	△ 8.5	10.9	17.1	17.1	17.8	99.5	99.3	99.3
0.9	△ 47.6	89.9	0.0	0.0	0.0	99.8	100.0	99.3
-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10.2	△ 4.7	8.6	100.0	100.0	100.0	90.6	89.0	91.4
△ 0.1	△ 14.8	△ 3.8	39.1	39.6	42.2	97.8	95.3	93.0
7.8	9.2	3.8	4.9	4.6	3.8	99.0	94.9	98.0
2.7	0.0	5.5	42.0	41.4	37.7	94.1	96.2	92.2
0.6	△ 12.2	10.8	3.1	3.1	3.2	89.9	94.5	94.6
5.4	8.3	15.6	0.1	0.1	0.1	79.8	82.0	81.5
△ 1.7	△ 21.7	11.3	10.8	11.2	13.0	76.9	93.0	92.8
1.3	△ 9.1	2.2	100.0	100.0	100.0	93.3	95.3	92.9
7.4	△ 6.1	6.4				91.4	90.9	91.8

第8表

## 会計別歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額			支 金	
		一 般 会 計	特 別 会 計	計	一 般 会 計	
1 報 酬		1,084,135,000 <sup>円</sup>	85,975,000 <sup>円</sup>	1,170,110,000 <sup>円</sup>	986,702,773 <sup>円</sup>	
2 給 料		2,536,426,000	132,417,000	2,668,843,000	2,516,728,443	
3 職 員 手 当 等		2,162,501,000	72,963,000	2,235,464,000	2,066,874,633	
4 共 済 費		1,113,845,000	43,863,000	1,157,708,000	1,051,166,535	
5 災 害 補 償 費		10,000	-	10,000	9,624	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	
7 賃 金		523,008,000	21,771,000	544,779,000	503,761,719	
8 報 償 費		406,166,000	12,184,000	418,350,000	310,113,685	
9 旅 費		96,200,000	3,077,000	99,277,000	70,491,389	
10 交 際 費		7,096,000	-	7,096,000	4,263,705	
11 需 用 費		1,310,386,000	143,914,000	1,454,300,000	1,173,525,255	
12 役 務 費		339,183,000	74,683,000	413,866,000	272,450,389	
13 委 託 料		7,429,832,000	799,725,000	8,229,557,000	6,724,509,402	
14 使用料及び賃借料		381,561,000	9,649,000	391,210,000	349,818,657	
15 工 事 請 負 費		13,497,509,000	661,506,000	14,159,015,000	11,022,754,823	
16 原 材 料 費		8,320,000	140,000	8,460,000	6,959,179	
17 公 有 財 産 購 入 費		270,352,000	-	270,352,000	216,955,794	
18 備 品 購 入 費		603,730,000	3,298,000	607,028,000	563,368,360	
19 負担金、補助及び交付金		4,042,563,000	18,664,901,000	22,707,464,000	3,536,069,769	
20 扶 助 費		5,794,626,000	28,641,000	5,823,267,000	5,434,110,274	
21 貸 付 金		1,891,140,000	1,614,000	1,892,754,000	1,635,660,000	
22 補償、補填及び賠償金		292,411,000	30,500,000	322,911,000	182,576,659	
23 償還金、利子及び割引料		9,116,587,000	2,568,806,000	11,685,393,000	9,043,294,286	
24 投資及び出資金		69,627,000	-	69,627,000	68,197,000	
25 積 立 金		378,777,000	376,889,000	755,666,000	378,768,816	
26 寄 附 金		-	-	-	-	
27 公 課 費		5,374,000	34,651,000	40,025,000	5,309,900	
28 繰 出 金		4,074,060,000	-	4,074,060,000	3,916,183,110	
29 予 備 費		8,095,000	16,150,000	24,245,000	0	
合 計		57,443,520,000	23,787,317,000	81,230,837,000	52,040,624,179	

出 額		構 成 比			額		
特別会計	計	一般会計	特別会計	計	予算現額に対する割合		
円	円	%	%	%	%	%	%
69,112,769	1,055,815,542	1.9	0.3	1.4	91.0	80.4	90.2
126,894,374	2,643,622,817	4.8	0.6	3.5	99.2	95.8	99.1
64,056,861	2,130,931,494	4.0	0.3	2.9	95.6	87.8	95.3
40,458,034	1,091,624,569	2.0	0.2	1.5	94.4	92.2	94.3
-	9,624	0.0	-	0.0	96.2	-	96.2
-	-	-	-	-	-	-	-
21,388,428	525,150,147	1.0	0.1	0.7	96.3	98.2	96.4
8,648,342	318,762,027	0.6	0.0	0.4	76.4	71.0	76.2
2,273,420	72,764,809	0.1	0.0	0.1	73.3	73.9	73.3
-	4,263,705	0.0	-	0.0	60.1	-	60.1
108,776,886	1,282,302,141	2.3	0.5	1.7	89.6	75.6	88.2
61,201,984	333,652,373	0.5	0.3	0.4	80.3	81.9	80.6
597,739,717	7,322,249,119	12.9	2.7	9.9	90.5	74.7	89.0
8,532,821	358,351,478	0.7	0.0	0.5	91.7	88.4	91.6
142,970,356	11,165,725,179	21.2	0.6	15.0	81.7	21.6	78.9
54,556	7,013,735	0.0	0.0	0.0	83.6	39.0	82.9
-	216,955,794	0.4	-	0.3	80.2	-	80.2
2,806,248	566,174,608	1.1	0.0	0.8	93.3	85.1	93.3
17,963,971,444	21,500,041,213	6.8	80.9	29.0	87.5	96.2	94.7
28,640,926	5,462,751,200	10.4	0.1	7.4	93.8	100.0	93.8
414,000	1,636,074,000	3.2	0.0	2.2	86.5	25.7	86.4
14,441,000	197,017,659	0.4	0.1	0.3	62.4	47.3	61.0
2,519,380,244	11,562,674,530	17.4	11.4	15.6	99.2	98.1	98.9
-	68,197,000	0.1	-	0.1	97.9	-	97.9
376,886,915	755,655,731	0.7	1.7	1.0	100.0	100.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-
34,541,800	39,851,700	0.0	0.2	0.0	98.8	99.7	99.6
-	3,916,183,110	7.5	-	5.3	96.1	-	96.1
0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22,193,191,125	74,233,815,304	100.0	100.0	100.0	90.6	93.3	91.4